



# ステークホルダーの 皆さまへ

日頃より東京外国語大学が行う活動に対し、  
温かいご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

本学は2020年度より統合レポートを発行し、  
ステークホルダーの皆さまにお届けしております。  
本学のビジョン及びアクションプラン、  
研究、教育、社会連携の活動状況、大学運営並びに財務状況について、  
より多くの方に知っていただくことを目的としています。

今回の統合レポートでは、  
今年度で任期満了となる林佳世子学長が  
就任から現在までの実績や課題を振り返るインタビュー記事を掲載しています。  
また、巻頭特集では、  
2019年度に開設した大学院共同サステイナビリティ研究専攻の概要と  
研究者育成の課題について紹介しています。

東京外国語大学が長い歴史のなかで培ってきた強みをベースに、  
新たなチャレンジも加えながら、持続的に価値の向上を目指していることを  
ご理解いただく一助になれば幸いです。

東京外国語大学 統合レポート編集委員会

## 表紙について

「学部入学案内 2025」の表紙に、本学の教職員が個別に蒐集した世界各地の民芸品を一堂に集め撮影したものを採用しました。本誌の表紙は、その撮影の際のラフスケッチです。解説サイトも用意していますのでご興味のある方は是非アクセスしてみてください。



# 統合レポート

## 2024 Contents

学長メッセージ

4 6年間を振り返る

8 VISION

9 データ概要

10 アクションプラン  
2024-2025

TUFS NOW

12 共同サステナビリティ  
研究専攻

### 活動報告

18 研究

24 教育

28 情報支援

30 国際連携・交流

36 社会連携

42 ガバナンス

44 学生支援

46 環境

### 財務情報

50 財務戦略

53 財務ハイライト

54 東京外国語大学基金

多文化共生社会への思いとコロナ禍対応

# 6年間を振り返る

2019年4月1日に、本学の学長に就任した林佳世子学長。  
学長として多文化共生への貢献に取り組む一方、就任2年目からはコロナ禍の大学を  
「教育を止めない」という思いで一つにまとめていきました。  
任期は2025年3月までありますが、就任から現在までを振り返りました。

林  
佳  
世  
子

学長  
東京外国語大学



## 大学教育を止めてはいけない、 コロナ禍で大学が一つになった

学長に就任したのは2019年4月です。就任時には、大学のミッションとして「多文化共生への貢献」を打ち出そうと考えていました。以前から、本学では言われてきたことですが、言葉として明確化したということです。第4期中期目標（2022～2027年度）の中でも、「共生」という言葉を明記しました。

しかし、翌年には新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行し、2年目、3年目はコロナ対応に忙殺され、2023年5月に5類感染症に移行するまでは、本当にコロナが頭から離れない状況でした。学長としての6年間を振り返ると、やはりコロナが非常に大きな出来事と言えます。2020年4月に入学した学生が今年3月に卒業しましたが、彼らも含めてコロナの渦中にいた学生たちは本当に大変だったと思います。卒業生を送り出す際はとても感慨深かったですね。

コロナ禍では無事に大学の機能を果たし続けることで精一杯でしたが、一方で「大学の教育を止めない」という意識で教職員が一丸となることができて、この経験は今に続いていると思っています。一般的に「学生ファースト」というか、大学がこれまで以上に学生に目を配って丁寧に接するようになりましたし、学生のほうも大学を頼りにしてくれるようになりました。これは、コロナで大学が良い方向に変わるきっかけになったと言えると思います。

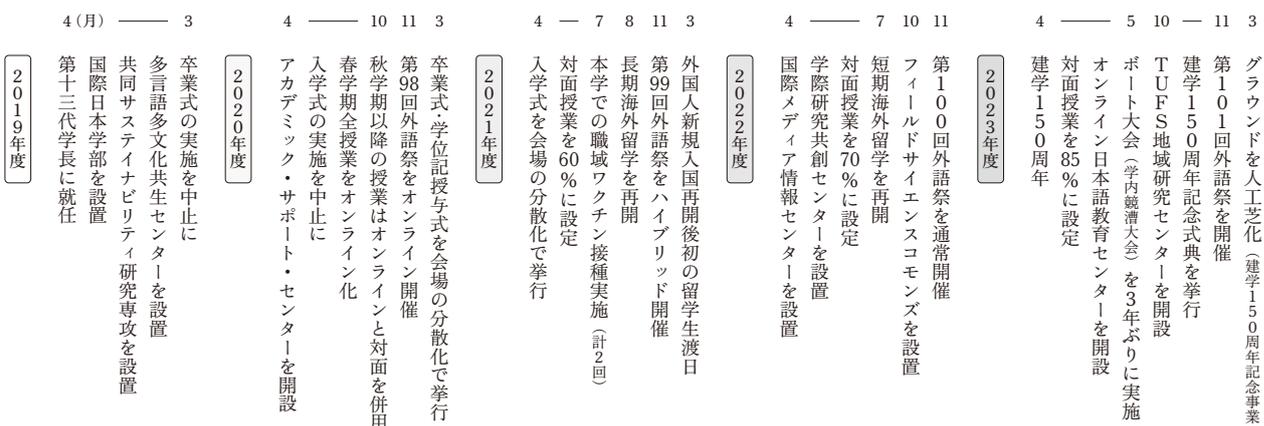
改めて時系列でお話しすると、就任1年目の2019年は先ほども申し上げたように、多文化共生への貢献

という方向で大学をまとめることに力を入れました。大学の使命には「研究」「教育」「社会貢献」の3つがありますが、理系の大学に比べて人文社会系の大学の研究は、先生方が個人で研究している形になっています。その個々の研究を、多文化共生という大きな目的に紐づけていきたいと考えていました。ただ、2020年に入るとすぐコロナの問題が起きてそれどころではなくなり、十分に進めることができなかったのは、今も残念に思っています。

2020年は、オンライン授業のための環境整備も急ピッチで行いました。本学は海外とのやり取りが多く、ある程度のオンラインでの教育の蓄積があったことから、比較的スムーズに移行できたのはよかったと思っています。

2021年は、夏頃からコロナワクチンの接種が始まりました。本学では、四大学連合として連携している東京医科歯科大学のご協力で、四大学共同の大学拠点接種を実施することができました。近年、「国立大学システム」といったことが言われますが、大学同士が互いにはないものを補い合うことが、ワクチン接種という具体的な形で結実したのは印象深い出来事でした。

続く2022年は、コロナ禍から正常化への助走が始まった年です。学内では、授業の編成を検討したり外語祭に代表されるさまざまな行事の正常化に取り組みました。また、コロナ禍ではありましたが徐々に留学も復活したので、学生たちをとにかく励まして、可能な限り留学に行ってもらおうということに努めました。そして、昨年2023年には、授業も行事もようやくほぼ正常化し、大学が変わらぬ日常が戻ってきました。



本学の特色である留学も再び活発になっていますが、世界の国々では戦争や紛争が発生し、円安もあり、留学に関しては心配なところもあるという状況です。

## 国立大学を取り巻く状況と 予算獲得への取り組み

この6年間では、国立大学を取り巻く状況も大きく変わりました。コロナ禍前は国立大学のみならず日本の大学、そして社会全体もグローバル化を強く進めていて、それは本学にとっては追い風でした。しかし、コロナ禍以降は日本の経済力低下から、もう一度日本の存在感を高めるにはどうすればいいのかといったことがクローズアップされるようになり、大学もそのために貢献すべきという潮流になってきました。

今は、グローバル化よりむしろ日本の産業振興につながるような分野への支援がどんどん増えてきています。国立大学に対する予算配分の「選択と集中」が進む中で、本学のような大学はどのように対応すべきか検討を迫られました。予算の獲得は、当然ながら大学執行部の役割であり、大学を維持するために必要なものです。外からは見えにくいと思いますが、組織整備やプロジェクトへの応募を通じて予算獲得に努めてきました。国立大学には「運営交付金の毎年1%前後の減」の影響がありますが、本学では積極的な取り組みによって予算を獲得し、その結果さまざまな展開を進めていける状況にあります。国が焦点を当てる部分は今後も変わり、それに伴いプロジェクト募集の流れなども変化すると思われるので、しっかりウォッチしな

がら準備していくことが執行部の重要な役割だと考えます。

## よりよい研究と教育へ 今後も取り組むべき課題とは

6年間の任期中に取り組んできたことの中には、今後に積み残した課題も数多くあります。

まず研究面では、多文化共生と個々の研究を結び付けたいということに加えて、研究の担い手である大学院生、特に博士後期課程の院生の教育体制がまだ不十分です。これまで人文社会系の大学院では、博士課程まで進むと研究者のルートしか示せていませんでした。しかし、研究者以外の進路も視野に入れた教育が必要です。現在、本学ではキャリア開拓のプログラムや、大学院生が高校で教えるというプロジェクトを始めていますが、こうした社会や企業とつながる取り組みを行う、あるいは社会との関連性を意識した研究テーマに誘導するなど、方法はいろいろあると思います。博士人材を生かす教育についてはまだ着手したばかりなので、今後さらに進んでいくことを期待しています。

教育に関しては、パーソナライズド・エデュケーション、つまり教育の個別最適化が積み残した課題の一つです。従来の教育改革は、大学側の「こういうことを教えたい」という考えで組まれてきましたが、そうではなく、学生側の「こんなことを学びたい」に目を配る必要があります。DXの普及で教育の手法も変わってきています。パーソナライズドの方向に大学の教育を変えていく必要があると考えています。



1.半年ぶりに対面授業を再開(20年10月) 2.コロナ禍で初めての登校(20年10月) 3.新しい学び方を支援すべく設置した個室ブース(22年4月) 4.大教室にはオンライン授業用に仕切りを設置(20年10月) 5.入口にはサーモセンサー(20年10月)



三つの学部をまたいだ教育の実現も課題です。本学は2019年に国際日本学部を開設して、2023年3月に初の卒業生を出し、ようやく3学部体制が定着してきました。現在は、学部ごとに教育プログラムを組んでいます。学部の枠を超えた教育プログラムや新しいタイプの教育プログラムなど、もっと柔軟に組める体制が必要だと思っています。学生が自分にとって本当に役立つものを選んでいけるような教育システムを実現することが希望でしたが、6年間の任期の中では実現できなかったのも、そこは次の時期にぜひ期待したいですね。

留学については、現在では過去最大と言えるほどの人数になっています。ただ、経済的な支援が十分ではないなどの課題もあります。また、留学者の多い本学では、留学先の学位も取得できるダブル・ディグリー制度に代表されるより質の高い留学、あるいは複数の大学に行くといった多様な留学の仕組みを用意していくことも今後の課題の一つだと捉えています。

社会連携の分野は、ここ数年で非常に進展したという実感を持っていて、企業と連携した語学教育の事業なども進んでいます。一方、企業との共同研究については、理系の大学と同じような形では難しいですね。どのような仕組みが可能なのか、現状は検討と経験を重ねているところだと思います。

学生支援については、高等教育への国の支援が強化され、ここ数年で低所得層への支援は本当に充実しました。ただ、中間層への支援は抜けているので、そういう学生たちを経済的にどう支援していくのかがこれからの検討課題だと思っています。メンタル面も含め

た支援では、学生相談室の充実や「学生支援連携ネットワーク」の確立など支援体制の整備を続けていますが、問題は多岐にわたっているのも、これで十分ということではなく、今後も対応を続ける必要があります。

## 国立大学唯一の外国語大学として大切にしていけるべきもの

先ほども少し触れましたが、この6年の間に世界ではロシアのウクライナ侵攻やイスラエルのガザ攻撃といった戦争・紛争が起き、今も終わりが見えません。東京外大は、言葉を通じて世界の人々や地域を理解し世界の平和を願う大学として、私たちにできる支援を続けています。戦争は憎しみを生みますが、それを修復するのは、人と人のつながりです。人と人をつなぐのは言葉です。

今後も、世界各国でさまざまな問題が起こり得ると思いますし、日本国内では少子化の影響もあり日本にルーツを持たない人の移住も増えていくでしょう。そうなったときに、海外の人と自然にコミュニケーションを取れるメンタリティを持った東京外大の卒業生、在学生在が社会の中で活躍を求められるシーンは、ますます増えていくだろうと思っています。

AIがあれば外国語を学ぶ必要はないという人もいますが、外国語はあくまでツールで、大切なのは言葉を通じて自分とは異なる立場の人を理解することです。国立大学唯一の外国語大学として、その役割が求められる限り、東京外国語大学は世界を理解する人材を養成し続ける大学であるべきだと思っています。

*We wish for world peace*



# VISION

第4期 中期目標(2022~2027年度)



東京外国語大学は150年の歴史を通し、世界の言語・文化・社会の教育・研究によって日本社会の国際化に寄与してきました。しかし21世紀の今、世界情勢は大きく変わり、分断や格差、レイシズム等が深刻化しています。そして本学の研究対象とする世界に関する知見は、多様な人々の共生にいっそう不可欠なものとなってきました。これを踏まえ、第4期中期目標として「地球社会における人々の共生に貢献する」ことを掲げ、「社会との共創」「教育の高度化」「高度で融合的な研究の推進」の3分野で本学の機能を強化していきます。

[https://www.tufs.ac.jp/abouttufs/outline/plans/plans\\_ongoing.html](https://www.tufs.ac.jp/abouttufs/outline/plans/plans_ongoing.html)



# DATA

財 財務資本

知 知的資本

人 人的資本

社 社会・関係資本

自 自然資本



## 教育

### 学部・大学院の教育の充実と 豊かな学生生活の実現のために

## 研究

### 本学の研究の発展のために

「多文化共生」をキーワードに、  
本学の研究の特色と強みを可視化し発信します。

国や社会の境界を越えて研究連携を広げます。

社会問題の解決に向け、人文社会の立場から  
学際研究及び社会との共創につながる研究を  
積極的に組織・支援します。

科研費獲得、研究交流など研究推進のための  
支援強化と環境充実化を進めます。

学術研究成果及び学術データの  
保存・公開・活用のための体制を強化し、  
オープンサイエンスを推進します。

世界諸地域に関する多様な地域研究を  
推進するとともに、その知見を連携・統合し、  
問題解決に向け成果の発信に努めます。

問題設定・解決能力を持つ人材育成をめざし、  
特徴ある教育実践を広げていきます。

学部・大学院において、今日的課題に応じた  
教育プログラムを構築します。

「世界をキャンパスに」  
—世界の大学との連携を進めます。

「キャンパスを世界に」  
—留学生と日本人学生が真に共学する  
キャンパスを創ります。

データサイエンス関連を中心にした理数系科目の  
充実による、文理融合型教育を推進します。

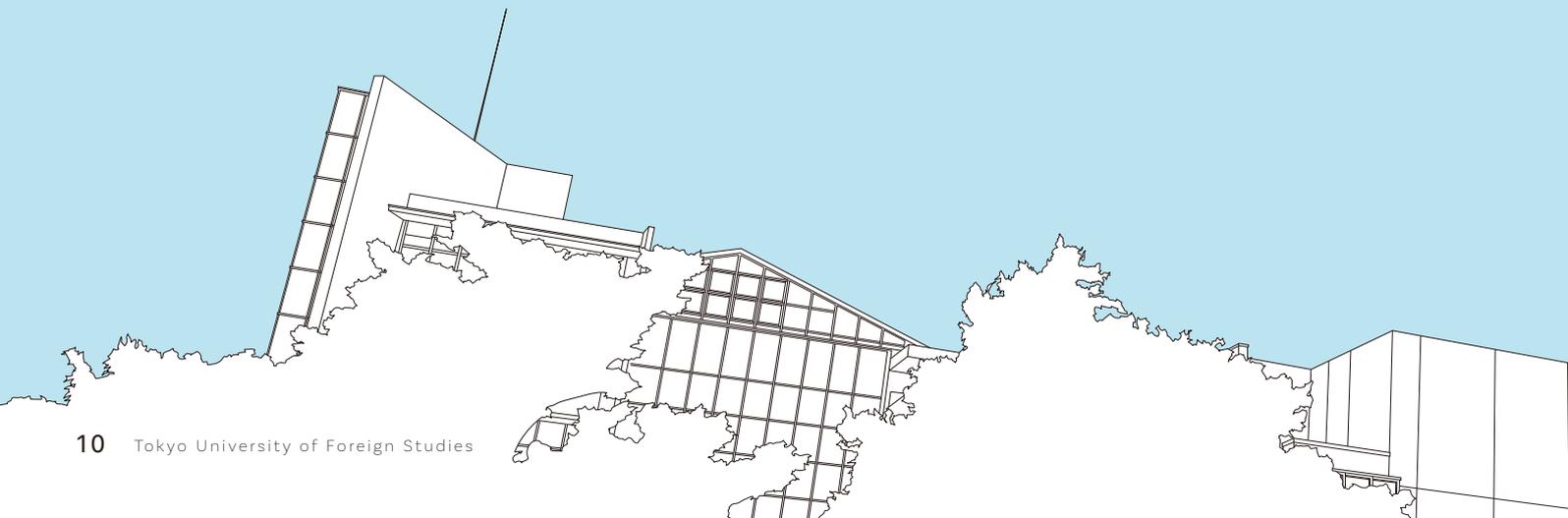
世界と結びついた新時代の言語教育を追求します。

広く社会につながる大学院教育の充実を図ります。

国内の大学との連携教育を推進し、  
広い視野の涵養に務めます。

教育のDX化を進めるとともに、  
オンライン連携教育を展開します。

学生支援の充実(心身の健康の促進、学修支援、  
課外活動支援、就職支援、経済支援)を図ります。



社会連携

多文化共生へのニーズを  
核とした、社会連携・地域連携・  
大学間連携の充実のために

多言語多文化共生センターの活動などにより、  
本学の社会連携事業を効果的に実施します。

日本語教育分野や英語教育分野での  
社会連携・地域連携・大学間連携を進めます。

卒業生とのネットワークを強化します。

大学基金を通じ社会からの  
支援を獲得する活動を強化します。

本学の健全な経営、  
職場環境の改善、さらに安全で  
美しいキャンパスの整備のために

点検評価・IR体制を強化し、その分析をふまえ  
本学のガバナンス体制を見直します。

財政基盤の強化に努めます。

ダイバーシティが確保され、だれもが働きやすい  
職場環境を創ります。

安全で美しいキャンパスの維持を図ります。

大学運営のDX化を進めます。

# ACTION 2023-2024 PLAN

「多様性を力に変え、多文化共生に寄与する東京外国語大学」の  
実現に向けて本学はこれらの事業に取り組みます。



# 共同サステイナビ

共同サステナビリティ研究専攻長  
現代アフリカ地域研究センター センター長  
大学院総合国際学研究院 教授

武内 進一



本学では、2019年から東京農工大学と電気通信大学との3大学共同による博士後期課程プログラム「共同サステナビリティ研究専攻」を開設しています。本研究専攻の特徴と意義について専攻長の武内教授に話を聞きました。

共同サステナビリティ研究専攻は、本学と東京農工大学と電気通信大学という西東京の3大学が共同で提供している博士後期課程プログラムです。それぞれ専門性の高い3大学が、ともに現代社会が抱える問題に対応できる人材を育てたいという思いから2019年度に開設しました。博士前期課程（修士課程）までは個々の専門性を追究し、博士後期課程（博士課程）では他の大学と共に学ぶことで視野を広げ、学際的なサステナビリティ研究につなげるといのがこの専攻の狙いです。開設の背景をもう少し説明すると、日本には国際的な場で世界の人たちと伍していける人材を育てる環境が足りない、という問題意識がもともとありました。端的に言うと、博士号を取得している人材の不足です。欧米では、企業や国際機関でも博士号を持っている人材が豊富にいますが、日本では特に文系の場合、研究者以外の博士号取得者は極めて少数です。その状況を少しでも変えたいという意図があり、そのため本専攻では

主として実務人材を養成するという意識を持っています。

特徴の一つは、さまざまな専門性を持った学生が学んでいることです。本学であれば、日本の移民問題やビジネスと人権など、社会に関わる多種多様な問題を自分の専門テーマとして持ってきています。農工大や電通大も同様で、異なるバックグラウンドを持つ学生たちが一緒に授業を受けて、ディスカッションをすることは、お互いにとって刺激になり、得るものは非常に大きい。これが、本専攻の最大の特徴と言えます。本専攻で学んだことで、明確な成長が見て取れた学生もいます。筋電義手について研究している電通大の学生でしたが、博士論文の冒頭では福祉社会的な内容に言及していました。もちろん、論文の中心は技術の話ですが、そこに至るまでの社会的な話をしっかり押さえていて、そういう視点を持てたのは本専攻ならではの、非常によかったと感じました。

現在、3大学合わせて約30名の学生が学んでいますが、

# リテイ研究専攻

彼ら、彼女らの国籍の多様さもこの専攻の特徴の一つです。日本人学生は約半数で、中国、インドネシア、パキスタン、ジョージア、コンゴ民主共和国、ケニア、南アフリカなど10カ国以上から学生が来ています。アフリカ出身者が多いのは、JICA（国際協力機構）のプログラムで来ている学生がいるためです。ちなみに授業はすべて英語ですが、これは学生が多国籍だからではなくももとの設計です。国際的に通用する人材を育成するのであれば、自分の専門分野や研究について英語でロジカルに説明したり、議論したりできる能力は当然必要だと考えたからです。

博士課程3年間の流れを簡単に説明すると、1、2年生の間は3大学それぞれの専門を生かした授業に加えて、論文の書き方といった授業もあり、それらの学びも踏まえた上で3年生での博士論文完成を目指します。授業は1 Semesterずつ、大学を変えて行きます。例えば、2024年度の春学期は電通大で、秋学期は農工大、その次は本学という形です。年度によって異なりますが、ゲストスピーカーを招いたり、工場見学に行ったりすることもあります。また、1 Semesterに最低1回は、学生が自分の研究の進捗状況をプレゼンテーションする機会も設けています。博士論文を書く際には、自分の研究について相手に伝える能力が必要不可欠だからです。さらに、2～3週間のインターンシップも義務付けています。

学生にとってもっとも大変なのは、やはり博士論文の執筆だと思っています。本専攻では、査読付き国際学術誌に掲載されることを博士論文提出の条件としています。まず査読付き学術誌に掲載することが大変ですし、投稿した論文が何回もリジェクト（却下）されることもあります。ですから、指導教員にとっても、博士論文の指導は非常に大変ですね。これまでに、5名ほどが博士号を取得することができ、少しずつですが成果が出ているところです。現時点では、研究機関で研究職に就く人や、海外からの留学生の場合は本国に帰ってNGOや公務員など元の職場に戻る人がほとん

どで、民間企業に就職する人はまだ少ない状況です。この点は、これからさらに工夫が必要だと考えています。

最後に、本学が他の2大学と共同でプログラムを提供している意義について触れたいと思います。理系の2大学は、研究成果を社会実装したり社会に還元したりすることが当たり前の世界です。一方、文系の本学はこれまでそうしたことをあまり考えてこなかった面があります。しかし、本専攻によって自分たちの研究を社会で生かすという方向を考えるようになったのは、非常に大きな意味があると捉えています。また、「全体を見る力」は文系である本学の強みです。例えば、理系の個々の研究について知識が足りない部分があっても、全体の文脈を読んで研究の立ち位置を見極めることができます。かつ、普段から「グローバルに考えてどうなのか？」という視点を持つ本学は、この研究専攻において重要な役割を果たせていると考えています。



武内 進一 1986年東京外国語大学外国語学部フランス語科を卒業後、アジア経済研究所で中部アフリカ仏語圏諸国の政治経済を中心に調査研究を行う。2005年東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻を単位取得満期退学。2008年博士号を取得（学術）。専門は、アフリカ諸国の政治・紛争・土地問題など。

6年目を迎えた「共サス」を、指導教員3名が語る

# より充実した指導へ

大学院総合国際学研究院  
准教授

出町 一恵

大学院総合国際学研究院  
教授

中山 智香子

大学院総合国際学研究院  
教授

武内 進一

**武内** 現在、共同サステナビリティ研究専攻の教員は私たち3名で、それぞれ学生の指導に加えて、講義も担当しています。私は、講義ではSDGsに至る開発の歴史や思想と、フィールドワークのやり方や博士論文におけるフィールドワークの位置付けなどの2回を担当しています。

**中山** 私は経済思想や社会思想史などが専門ですが、ここ10年ほどは経済人類学の領域を開いた経済学者のカール・ポランニーもテーマの一つにしています。途上国出身の留学生には、人類学的アプローチから研究テーマを立てる人もいたので、主にそうした学生の指導をしています。講義では、エコノミーとエコロジーのロジックがどう関わり、どう分岐するのかといった話をしています。

**出町** 私は、お二人より遅く「共サス」がスタートして3年目の2021年から加わりました。専門はマクロ経済学と開発経済学ですが、「共サス」では歴史的な視点も踏まえ

ながら、天然資源と経済・市場の関わりや人間の経済活動と自然環境の関わりなどを基礎から解説しています。また、統計分析の考え方などを学ぶ講義もしています。ただ、講義のあり方は、来年度以降大きく変わる予定ですよね。

**中山** 2019年度から丸5年経って、もちろんよいと思って作ったカリキュラムですが、改善すべき点も見えてきました。そこで現在、他の2大学の先生も含め、どこをどのように変えるべきなのか話し合っているところです。

**武内** 課題はいろいろあると認識していますが、出町先生がもっとも課題だと感じているのはどの部分ですか？

**出町** 一つはまさに講義です。せっかくの興味深い話も、聞いているだけでは、なかなか学生の博士論文には結び付きません。また、今のカリキュラムは時間的な負担も大きい。1年目は、土曜日に1日中講義を受けて、2年生ではインターンシップも義務化されています。もちろん、博士論



文も3年間で書き上げなくてはけません。

**武内** サステナビリティの観点で視野を広げることもこの専攻の狙いです。そのための講義があるので、他の博士課程よりはコマ数が多い設計です。

**中山** ただ、1回や2回の講義を、どこまで自分の研究に引き付けられるかというとなかなか難しいと思います。

**出町** もう一つ根本的な話ですが、学生が論文を書き始める前に、問いを立てるというプロセスをもっと重視したいと思っています。出発点が間違っていないでも書き始めてしまうと、そのままいくしかなくなってしまいます。今までの講義よりは、リサーチ・クエスチョンの立て方のほうに時間を割きたいと2大学の先生方とも検討をしています。

**中山** 草稿になってから軌道修正は難しいですからね。東京外大では、1年と2年の終わりに各1回ですが主指導と副指導計3人の先生で研究指導をする時間があり、けっこう好評を得ています。他の2大学はこの仕組みはないので、これを日常的にやれたらと思っています。コースワークに組み込めれば、学生はこれで単位取得も可能になります。

**武内** せっかく、3大学教員によるトリプレットという仕組みがあるので、中山先生がおっしゃるようにそれをもっ

と生かしていきたいですね。ちなみに、学生が自分の研究についてプレゼンテーションをして、質疑応答をする機会は現在もあります。バックグラウンドの違う学生からのコメントが気づきにつながるケースはあると思っています。現状を一言で言うなら「試行錯誤中」です。ただ、「共サス」に来てもらえば面白い経験ができると思うし、本専攻の方向性には自信がありますね。

**出町** 今抱えている課題は、「共サス」特有のものもありますが、日本の大学教育の問題が凝縮されている部分もあると私は思っています。教員の不足や、博士課程に学生を集めづらいこと、研究の質の担保も課題です。5年間で作られてきた「共サス」の環境をもっとうまく回していくために、これから検討を重ねていきたいと思っています。

**中山** 試行錯誤中だからこそ、ここに来た学生たちで器の形を変えていける部分もあるのではないのでしょうか。その意味では、ここにこそ希望があると私も思っています。本学の卒業生の方にも、ぜひ「共サス」に関心を持ってほしいですね。すべて授業は英語で、学生は多国籍。日本にしながら留学に近いような環境で学べるので、しっかり学びたい人は、大変ですがきっと楽しいと思いますよ。

## 博士論文紹介〈一例〉

Business and Human Rights in Africa	
井上 直美	博士号取得年月 2024年5月

近年、先進国では「ビジネスと人権」(BHR)に関する取り組みが急速に進んだが、発展途上国では依然として困難を抱えている。アフリカ農村部でBHRを進めるための条件を考察した本論文は、シエラレオネとケニアでの現地調査に基づいて、住民の生計向上に配慮したアプローチとデジタル技術活用の重要性を論証した。

Analysing the Challenges of the Education Sector Policy on the Prevention and Management of Learner Pregnancy	
D. N. Etuwete Shiningayamwe	博士号取得年月 2024年9月

十代の就学者の妊娠と学業放棄は、アフリカ各国で大きな社会問題になっている。本論文は、この問題に対処する政策を導入したナミビアで、それがうまく進まない原因を、文献研究や関係者への詳細な聞き取りを通じて分析した。政策に内在する要因、政策の実施過程での障害、女生徒を取り巻く社会的課題の三側面の相互関係を解明した。

Street Vending and its Representation in Urban Households	
Fafa SENE	博士号取得年月 2024年3月

セネガルのダカールで路上の「物売り」を行う人びとを、特に文化的な側面から考察した。新興諸国の路上物売りは従来、経済的側面から批判的に考察されてきたが、本論文はA.センのケイパビリティ概念をもとに、現地調査で350人の従事者らに丁寧な聞き取りを行い、人間としての尊厳を保つための家計や世帯での役割の重要性を明らかにした。

日本の外国人介護従事者への受容意識と支援課題	
廣橋 雅子	博士号取得年月 2024年3月

長野県佐久市で、介護就労目的で来日した外国人労働者、施設関係者らに聞き取り調査やアンケートを行い、公正で持続可能な労働と暮らしを考察。政府・介護施設・外国人の三者関係を軸に分析し、経済連携協定、技能実習制度、特定技能1号という三制度下による現場の負担、問題の改善には、三者関係を円滑化する「アクター」の役割が重要と論じた。





## 活動報告

本学のビジョンや  
アクションプランを軸にした  
教育研究活動における  
取り組みや課題を紹介します。

- 18 研究
- 24 教育
- 28 情報支援
- 30 国際連携・交流
- 36 社会連携
- 42 ガバナンス
- 44 学生支援
- 46 環境

# 研究

## 将来に向けたビジョン実現に向けて 高度な専門人材を育成する

本学は、将来に向けたビジョンとして、「多様性がより良い未来創出の推進力につながる世界の実現」を掲げています。これは、多様な文化・社会背景を持った人々が相互の信頼と対話を通してそれぞれの力を発揮し、より良い未来の創造のために建設的に協働できる世界の創出を目指そうとするものです。そのビジョンを実現するため、本学は研究活動を通して、環境と文化・社会と調和する持続可能な価値観と未来ビジョンを積極的に世界に提示するとともに、技術的イノベーションを持続可能な方向づけ社会実装する局面に力を発揮していきます。学術研究機関として、伝統的な学問分野の高度化と発展を担う研究活動と次世代研究者の育成を推進し、作るべき未来世界像に向けて幅広い社会現場での革新的取り組みを先導できる高度専門人材を育成しています。

本学の強みは、グローバルなスケールで展開しつつも地域社会に密着した人文社会科学系研究にあります。政治・社会・文化・歴史・言語・自然が絡まり形成された複雑な社会システムである「地域」を総合的に捉える地域研究は、社会における多様な要素の相互作用を分析・理解する上で欠くことができない視点と知見

を提供し、現代の複雑な社会課題の解決や多様性を包摂できる社会の構築に重要な役割を果たします。

## 地域研究の成果を社会に提供。 学際研究や協働活動にも力を注ぐ

本学では、共同利用・共同研究拠点である「附置研究所アジア・アフリカ言語文化研究所」に加え、より特化した「現代アフリカ地域研究センター」「南アジア研究センター」「国際日本研究センター」を組織し、地域研究を体系的に推進してきました。2023年度には、その3つの研究センターを束ねつつ、目まぐるしく動く現代的イシューに対する視点の提供や知見の発信などを機動的に展開するための体制として「TUFSS地域研究センター（TASC）」が整備されました。具体的には、地域研究の成果を社会ニーズに応じた形で社会に提供する研究シンクタンク事業、地域研究の成果を活用する社会貢献事業、地域を理解し国際協調に貢献できる人材育成事業などを軸に、広く世界の平和構築と国際協調に寄与していくことを目的とした活動を行っています。

本学で、近年力を入れていることのもう一つは、文理の境界を越えた学際研究や、アカデミアとそれ以外のセクターとの境界を越えた協働活動を作り出すことです。そうした活動は2022年度に設立された「学際

### 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）

## 食とエネルギーの持続可能な改革に、 西東京三大学の一つとして取り組む

「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」は、日本の大学の研究力を強化し、新たな価値創造を促進するために、文部科学省から新たに打ち出された事業です。本学は、東京農工大学を主幹校とした事業提案『西東京三大学から世界へ展開する食とエネルギーのサステ

イナブル・イノベーション』に電気通信大学とともに連携大学として参画し、採択され、2023年度から活動を開始しました。

本学は、『サステイナブル・イノベーションによる未来創造を実現する研究協働と次世代育成フレームワークの開発』を具体的な取り組み

とし、「食と健康の持続性」「エネルギーの持続性」「信頼の持続性」の3方向から持続可能な社会の実現を目指す三大学連携の下、特に人や社会の間の「信頼」の持続性構築を先導します。社会が真にサステイナブルであるには、食や健康、エネルギーのサステイナブルも加えて、多様な



中山 俊秀

副学長（研究支援等担当）／  
アジア・アフリカ言語文化研究所教授

## 積極的な研究交流と協働で 研究力の環境整備に努める

東京外国語大学は、世界の多様な言語・地域について現地の深い理解に基づく包括的な研究を推進し、その専門的研究蓄積は高い水準にあります。しかし、問題が複雑化、グローバル化する現代にあって、大学に求められる知、期待される社会的役割は大きく変化しています。従来 of 専門分野の枠組みを越えた研究交流・協働を積極的に作り出すことで、本学の研究が、多様な研究や社会課題解決の取り組みとの掛け算の中で力を発揮し、インパクトを与えられるよう、環境整備や機会の創出に努めています。

また、人文系博士人材の活躍の場を広げることも本学における研究支援の重要な課題です。高度な研究力を持つ人材については、学界だけでなく、産業界や公共セクターなど幅広い分野での活躍も期待されており、それに応えていくための育成環境づくりを進めています。

研究共創センター（TReNDセンター）」が拠点となり推進しています。2023年度には、文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に連携大学として参画し採択されました。これは、東京農工大学が主幹校となり、電気通信大学、本学を合わせた「西東京三大学」がそれぞれの研究分野の強みを生かし、連携を図りつつ、持続可能な世界を作る科学技術イノベーションの開発と社会実装を進めるための研究を推進するとともに大学全体の研究力の強化を図ることを目的としています。



TReNDセンター主催で言語学習の意義を体験する謎解きゲームを開催

文化・社会背景を持つ人々間の相互の信頼が持続可能でなくてはなりません。本学は、ややもすると技術的革新への注目の陰で見落とされがちな、人と人、社会と社会の関係性の観点からの持続可能性の研究を進めます。

本事業では、異文化相互理解や地

域特性を考慮した技術の社会実装に関する研究、そうした研究に従事する若手研究者の育成、科学技術と社会の共進化を促進する国際展開コーディネーション、そして分野を越えた研究連携を取り持つ人社系URA（リサーチ・アドミニストレーター）のスキルモデル開発などを行い、ア

ジア・アフリカを重点地域に、多言語・多文化の共生を推進し、社会実装に向けた取り組みを三大学で連携、推進していきます。本事業は、本学ではまだまだ例が少ない理系大学と推進する本格的な共同研究事業であり、本学における研究の新展開につながることを期待されています。

## 渋谷センター街の路上飲酒について 対話を通して解決策を創出する

「学際研究共創センター（TReNDセンター）」では、社会課題解決のため、関係者との対話を重ねて問題を考察する共創のプロジェクトを展開しています。2023年度は、多くの外国人が集まり多様なライフスタイルがひしめく文化都市「渋谷」を舞台に、『多文化共生の観点から社会課題解決への糸口を探す』というプロジェクトを、一般社団法人LeaL、株式会社ディレクションズと共催しました。

本プロジェクトでは、「渋谷センター街における路上飲酒の問題」を取り扱いました。多様な地域から訪れる訪問者たちの文化的背景の上に成立する「飲食」という行為を軸に、観光客の便利さという観点、街の経済の活性化の観点、地元住民たちの暮らしを守るという観点が複雑に絡み合う社会問題での解決点を探りました。規制や罰則といった手段だけではなく、関わる当事者たちの想いをすくい上

げて街の発展につながるようなヒントを見出すということを実践され、学生参加者とともに、渋谷の街でのフィールドワーク（インタビュー）と考察を行い、解決策の創出に取り組みました。

プロジェクトの一連の活動は、前述のLeaLとディレクションズにより映像作品にまとめられ、「SOCIAL INNOVATION WEEK 2023」（主催：一般社団法人渋谷未来デザイン、共催：渋谷区）におけるSHIBUYAグッドマナープロジェクトの一つとして、成果発表されました。

---

プロジェクト：多文化共生の観点から社会課題解決への糸口を探す

〈活動概要〉

第1回 渋谷センター街での海外観光客への聞き取りフィールドワーク

第2回 渋谷区、渋谷センター街関係者への聞き取りワークショップ

第3回 総括ワークショップ

SOCIAL INNOVATION WEEK 2023での発表

## 境界を越えた研究連携

### 四大学連合によるコンソーシアムで 自由に緩やかな連携の在り方を発信する

「四大学連合ポストコロナ社会コンソーシアム」は、国立四大学（東京外国語大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、一橋大学）の共同研究の枠組みです。新型コロナウイルス感染症及びポストコロナ社会に関する研究を学術分野の境界を越えた連携の下に進め、有効な対策に関する政策提言を行うとともに、四大学の実質的な研究・教育上の協働を促進してきました。

本コンソーシアムでは、2020年の結成以来、学際的な研究ワークショップや連携教育活動などを行ってきましたが、2023年度は、急速に進化し社会での利用が広がる生成AIについて考えるリレートークを実施しました。この企画では四大学の研究者と学生が、生成AIについて研究分野ごとの観点や今を生きる生活者の視点で自由に議論し、内容はコンソーシアムのウェブサイトで公開しました。一

連の活動を通じ、異なる組織・異なる専門性の研究者が自由に議論できる土壌を育み、四大学ならではの自由に緩やかな連携の在り方を社会に発信することができました。

---

〈2023年度に実施した内容〉

第1回 東京医科歯科大学×一橋大学

「この1年、生成AI時代の中で感じている変化について想像してください。5年前の自分に「今XXXが起きている」と伝えるなら、何を伝えたいですか？」

第2回 東京外国語大学×東京工業大学

「生成AIの登場は、言語の壁やエンジニアリングデザインにどんな影響を与えるのでしょうか？」

第3回 東京医科歯科大学×東京外国語大学

「目の前の人を救う医学の視点、自国を守る安全保障の視点 —— 生成AIの活用と規制」

第4回 東京外国語大学×一橋大学

「膨大な言語のデータベースから生まれる生成AI —— 情報の真偽と少数言語への影響は、」

第5回 東京医科歯科大学×東京工業大学

「多様な学習データベース —— 人間的に思考・行動するAIの開発」

第6回 一橋大学×東京工業大学

「生成AIと人の共創 —— クリエイティビティとフェイクニュース」

※東京医科歯科大学、東京工業大学は、2024年10月より東京科学大学

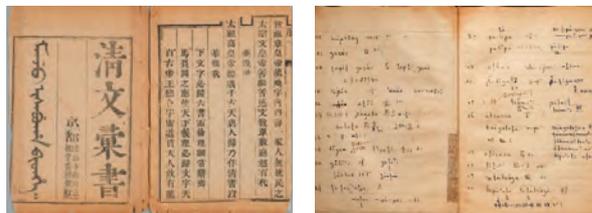
## オープンサイエンスの推進によって 貴重な学術データの登録・公開が進む

学術研究を巡る国際的な取り組みの一つとして、「オープンサイエンス」の考え方が世界的な広まりを見せています。オープンサイエンスとは、論文などの研究成果に加え、研究の過程で収集・生成された学術データが適切に管理・公開されることによって、さまざまな制約なく誰でも学術情報を入手できるようになることです。その進展により、データ駆動型研究の発展や社会におけるデータの利活用が期待されています。

本学もオープンサイエンスの推進を掲げ、2023年3月に「東京外国語大学学術データ管理・公開ポリシー」を制定しました。これは、本学の研究者が学術データを管理・保存・公開するための指針となる原則を示したものです。同年9月には本学の機関リポジトリである「東京外国語大学学術成果コレクション」をリニューアルし、2024年3

月から学術データの登録・公開を開始しました。

すでに公開している学術データの例として、『清文集書』や『土田滋博士サアロア語データ（フィールドノート）』などがあります。本学でも今後データ公開をさまざまな形で強化し、国内外の幅広い学術研究の発展に寄与していきます。



東京外国語大学学術成果コレクションで公開された学術データの例

## 「TUFSS地域研究センター」の活動により 広く世界の平和構築と国際協調に寄与する

本学では、世界諸地域に密着した地域研究を幅広く推進するため、「現代アフリカ地域研究センター」「南アジア研究センター」「国際日本研究センター」と、特定地域に明確に焦点を当て多面的に研究を進める拠点を戦略的に設置してきました。その研究戦略の新たな展開として、2023年度には「TUFSS地域研究センター（TASC）」を設置し

ました。本センターは、日本と直結するグローバルな諸地域の課題に対して、本学がこれまで推進してきた世界の言語・文化・社会に関する学術研究を進展させ、地域研究のシンクタンクとしてその成果を発信し、広く世界の平和構築と国際協調に寄与していくことを活動の目的としています。

### 〈各センターの2023年度の主な取り組み〉

- ・現代アフリカ地域研究センターにて、ケープタウン大学（南アフリカ）から研究者を招聘
- ・現代アフリカ地域研究センターが12回のASCセミナー（一般公開）を開催
- ・国際日本研究センターにて、第7回東アジア日本研究者協議会国際学術大会（11月3日～5日）を本学で開催
- ・南アジア研究センターでは、海外の研究者やアジア経済研究所などから専門家を招聘し、東京大学をはじめとする他大学の研究機関との連携を図りながら、本学だけではカバーできない分野のセミナーを実施
- ・朝日新聞デジタル「連載：読み解く世界の安保危機」と連携し、学長はじめ、Peace and Conflict Studies（PCS）、現代アフリカ地域研究センター、南アジア研究センター、国際日本研究センターの各教員の知見を発信
- ・TUFSS地域研究センターにて、ライブラリートークを定例化、また対談シリーズを開始し、地域研究の成果発信を推進

### ■2023年度メディア掲載・出演件数

	件数
本学の取組	114件
教員コメント等	362件
書評	15件
その他	25件
計	516件

※広報マネジメント・オフィス把握件数(2024.5.1現在)

アジア・アフリカ言語文化研究所（AA研）は、言語学、人類学、歴史学の3分野の研究者がフィールドワークに基づく基礎研究と国内外の研究者が参画する共同研究を積み重ねています。共同利用・共同研究拠点であるAA研において、AA研所員が所外の研究者と共同で推進する共同利

用・共同研究課題は、最も重要な事業の1つに位置付けられています。2023年度は30件の共同利用・共同研究課題が組織され、国内外延べ404名の研究者が共同研究を行いました。

2024年3月31日現在

I. 一般型		メンバー数						
共同利用・共同研究課題名	研究代表者	実施期間	メンバー数				計	
			所員	所外	学外	外国人(内数)		
移民の継承語とエスニックアイデンティティに関する社会言語学的研究	安達 真弓 (東京外国語大学AA研・助教)	2021-2023 (3y)	2	0	15	4	17	
死の人類学再考: 変容する現実の人類学的手法による探究	西井 涼子 (東京外国語大学AA研・教授)	2021-2023 (3y)	1	0	7	1	8	
理論言語学と言語類型論と計量言語学の対話にもとづく言語変化・変異メカニズムの探求	小川 芳樹(東北大学大学院情報科学研究科・教授)	2021-2023 (3y)	1	0	18	0	19	
日琉語族内的声調類型論の再構築	青井 隼人 (東京外国語大学世界言語社会教育センター・特任助教)	2021-2023 (3y)	2	1	8	1	11	
多言語混在状況を前提としたアフリカ記述言語学的新展開	品川 大輔 (東京外国語大学AA研・准教授)	2021-2023 (3y)	1	0	17	2	18	
新型コロナウイルス感染拡大下における芸能に関する学際的研究	吉田 ゆか子 (東京外国語大学AA研・准教授)	2021-2023 (3y)	1	0	10	0	11	
通言語的観点からみた音声類型論	李 勝勲 (国際基督教大学教養学部アーツ・サイエンス学科・上級准教授)	2021-2023 (3y)	2	3	12	7	17	
グローバル時代のアフリカの「若者」のキャリア志向と「現実」との交渉: 東部アフリカを中心に	椎野 若菜 (東京外国語大学AA研・准教授)	2021-2023 (3y)	2	0	11	3	13	
イスラーム聖者廟の財産管理に関する史料学的研究: イラン・サファヴィー朝祖廟を事例として(2)	渡部 良子(東京大学文学部・非常勤講師)	2021-2023 (3y)	3	0	11	0	14	
アイヌ語現地調査資料のアーカイブズ構築にかんする学際的研究(2)	奥田 統己(札幌学院大学人文学部・教授)	2021-2023 (3y)	1	0	13	0	14	
身体性の人類学(もの)の人類学的研究(4)	床呂 郁哉(東京外国語大学AA研・教授)	2022-2024(3y)	5	1	17	1	23	
パレスチナ/イスラエル紛争の変容: 最終的地位と新たな課題	鈴木 啓之(東京大学大学院総合文化研究科・特任准教授)	2022-2024(3y)	1	0	17	0	18	
負債の動態に関する比較民族誌的研究2: 人間経済における負債の多源性、相克、創造性	佐久間 寛(明治大学政治経済学部・准教授)	2022-2024(3y)	1	1	19	0	21	
南アジアの社会変容と多層的なムスリム社会の動向ーバングラデシュの構造変動とイスラーム主義の統合的理解に向けてー	外川 昌彦 (東京外国語大学AA研・教授)	2022-2024(3y)	1	0	15	3	16	
ジャワ語及び東南アジア諸語テキストにみる「イスラーム化」前期	菅原 由美(大阪大学大学院人文学研究科・教授)	2022-2024(3y)	2	1	13	2	16	
ナラティブをめぐる形態統語論	塩原 朝子 (東京外国語大学AA研・教授)	2022-2024(3y)	4	2	9	3	15	
【JaCMES実施分】接続する海としての地中海	篠田 智暁 (東京外国語大学AA研・フェロー)	2022-2024(3y)	1	0	8	4	9	
【若手向け挑戦枠】空間統治と民族関係の人類学ー東南アジアを中心としてー	河合 文 (東京外国語大学AA研・助教)	2023-2025 (3y)	2	0	14	0	16	
「分かちあい」の起原ーヒトとヒト以外の霊長類における共存の諸相ー	河合 香史 (東京外国語大学AA研・教授)	2023-2025 (3y)	1	0	12	0	13	
アジア文字研究基盤の構築(3)ー文字研究術語集の構築ー	荒川 慎太郎 (東京外国語大学AA研・教授)	2023-2025 (3y)	2	1	11	0	14	
アフリカ食文化研究ー変貌しつつあるその実像に迫るー	藤本 武(富山大学学術研究部人文科学系・教授)	2023-2025 (3y)	1	0	20	1	21	
【デジタルアーカイブ活用】カイロ歴史地区の文化遺産アーカイビングと研究・教育実践	熊倉 和歌子(慶應義塾大学経済学部・教授)	2023-2025 (3y)	1	1	6	0	8	
【デジタルアーカイブ活用】土田滋博士の台湾原住民語資料に基づく研究	月田 尚美(愛知県立大学外国語学部・教授)	2023-2025 (3y)	2	1	10	1	13	
中国古代簡牘の横断領域的研究(5)ー歴史情報学活用による総合的文書簡牘学の確立を目指してー	陶安 あんど(明治大学大学院法学研究科・教授)	2023-2025 (3y)	1	0	11	1	12	
「失敗」のフィールド言語学	山越 康裕 (東京外国語大学AA研・准教授)	2023-2024 (2y)	5	1	10	0	16	
【KKLO実施分】東南アジアにおけるイスラーム主義と社会・文化要因の相互作用に関する学際的研究(2)ーミクロとマクロの視点からー	富沢 寿勇(静岡県立大学国際関係学部・特任教授)	2023-2025 (3y)	6	0	17	5	23	
			メンバー数(延数)	52	13	331	39	396
II. 短期滞在型		メンバー数						
共同利用・共同研究課題名	研究代表者	実施期間	メンバー数				計	
			所員	所外	学外			
文学に見られるチベット農牧地域の社会的ネットワークー自助・互助・共助・公助の観点からー	影毛夏措(日本福祉大学福祉社会開発研究科・博士課程)	2021-2023 (3y)	1	0	1		2	
III. 外国人客員共同研究型		メンバー数						
共同利用・共同研究課題名	研究代表者	実施期間	メンバー数				計	
			所員	所外	学外			
Joint research on documentation of literary and colloquial materials in Oirat Mongolian オイラト・モンゴルの文語資料と口語資料のドキュメンテーションに関する共同研究	伊徳木草 達瓦 (中国、新疆天山職業技術大学情報科学学院・教授)	2023-2025 (3y)	1	0	1		2	
A Muslim epic and its politics in early modern Asia: Amir Hamza from Iran to South and Southeast Asia 近世におけるムスリムの叙事詩と関連する政治: イランから南アジア・東南アジアへ至るアミール・ハムザ物語	Arps Bernard(オランダ、ライデン大学・教授)	2023-2025 (3y)	1	0	1		2	
Research on Kazakh Documents in the Archives of Russia and China 露中所蔵カザフ語文書の歴史文献学的研究	Abdilashim Duisenali (カザフスタン、ユーラシア国立大学歴史学部・教授)	2021-2023 (3y)	1	0	1		2	



アジア・アフリカ言語文化研究所（AA研）で進められている「イスラーム信頼学」（正式名「イスラーム的コネクティビティにみる信頼構築：世界の分断をのりこえる戦略知の創造」）プロジェクト。代表の黒木英充教授にプロジェクトの面白さをうかがいました。

—「イスラーム信頼学」とはどのようなプロジェクトですか。

「学術変革領域」という大型の科学研究費を受けて2020年度から5年計画で進めています。他者の排除や人々の分断を乗り越える方法を考えることを目指しています。1400年の歴史を持つ世界宗教であるイスラームにおいて、排除や分断に「対抗する知」があるのではないか。そんな問いからプロジェクトを立ち上げました。

—「対抗する知」というのが、名称の主題にある「コネクティビティ」のことでしょうか。

人と人、集団と集団、国と国など、いろいろなレベルでのつながり方や状態などを「コネクティビティ」と呼んでいます。他者との関係を築く際は信頼が重要で、信頼関係の構築にはリスクを取り、積極的に相手に働きかける必要があります。歴史や現代の事

例を観察し、「対抗する知」を見いだすことで、それを現在と将来の私たちの世界との向き合い方に生かせるのではと思っています。

—プロジェクトの面白さは。

総括班と7つのグループで構成されている大規模プロジェクトで、複数の大学の教員がグループ代表として参加しており、各グループに専門分野や対象地域、扱う時代の違う多くの研究者がいます。このプロジェクトの面白さは、人と人とのつながりを通じてさまざまな出来事を見ることで、歴史や現代の事象について新しい視点を持つことができる点です。人間が主役であり、成功だけでなく失敗や複雑な人間模様も含まれています。

信頼と不信はウラオモテの関係にあり、互いに支え合っている側面もあります。世界を新しい角度から見る方法を探っていく方法を模索しながら進めています。

—刊行物の表紙の絵が印象的です。

1970年に来日し東京在住だったパレスチナ人芸術家のヴラディミール・タマリさん（1942-2019）が描いたものです。私が学生時代に最初に出会ったアラブ人で、以来35年間のお付き合いがありました。パレスチナというとイスラームの印象が強いかもしれませんが、タマリさんはギリシア正教徒で、その友人でパレスチナ系アメリカ人の思想家エドワード・サイドさん（1935-2003）はプロテスタントです。この絵を通じて知っていただきたいのは、「イスラーム信頼学」は単にイスラームに焦点を当てるだけではないという点です。人間・人類・世界の全体を考えたいと思うのです。

世界を新たな角度から見るために



イスラーム信頼学プロジェクト

検索

<https://connectivity.aa-ken.jp/>



# 教育

## ダブル・ディグリープログラム他、 海外大学との取り組みが活発に

2023年5月に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が2類から5類感染症に移行し、キャンパス生活もようやく感染症の規制から解放されました。国内外のスタディツアーに学生を派遣したり、海外から講師を招聘して授業を行ったりする日常が戻ってくる一方、COVID-19流行期間中に定着したオンライン・コミュニケーションの発展で、海外や首都圏外に住む研究者を授業に招く、海外大学との教育プログラムを運営する、海外の研究者に博士論文や修士論文審査を依頼するといったことが普通になりました。キャンパスを世界のさまざまな地域との交流の結節点とし、多様な文化的背景を持ったひとたちが交わる場としたい、という目標にさらに近づくことができたのです。

中央ヨーロッパ大学（ウィーン）、新リスボン大学、フィレンツェ大学と本学でコンソーシアムを組んで運営する大学院博士前期課程（修士課程）ダブル・ディグリープログラム「公共圏における歴史History in the Public Sphere、HIPS」が始まったのは2020年2月のことでした。このプログラムは歴史をめぐる政治的紛争（戦争責任論など）、文化的・経済的資源としての歴史（文化遺産、観光産業など）、メディアにおける過去のイメージ（物語、映画、ドラマ、ゲーム他）などを扱い、現代社会で歴史、過去の記憶がどのような役割を果たすのか考えるものです。歴史は、ある集団の基礎となったり、逆にある人々を排除したり見えないものにしてしまうこともあります。このプログラムの特徴は全世界から応募した学生たちと本学の学生が一つのクラス（20名前後）でともに学び、学期ごとにコンソーシアムの各大学を「遍歴」して、そのアカデミック・カルチャー、町の歴史を経験しながら、それぞれのテーマを深めていくことにあります。また修士論文だけでなく「キャップストーン・プロジェクト」として映像・音響作品を制作したり、歴史をめぐるイベントを企画する学生もいます。

2020年3月に始まったCOVID-19による行動・移動制限は、このプログラムにとって大きな挑戦となりました。しかし、オンラインを最大限活用することでプログラムは準備段階で想定していたよりはるかに統

合性・一貫性の高いものになりました。今年6月に中央ヨーロッパ大学で修論発表を行った3期生は入学後最初から行動制限がなかった初めての学生たちです。数多くの印象的な作品が発表されましたが、南アフリカ共和国ステレンボッシュの町の歴史から「消されて」しまったカラードの人々の存在をデジタル・マップのなかに再現したキャップストーン・プロジェクトは、HIPSにもっともふさわしい作品の一つでした。著者はカラードのコミュニティで聞き取り調査を行い、たくさんの家族写真を収集して、町の文書館・博物館には保存されず、表現されていない過去を具体的な場所に呼び戻したのです。

高校では2022年度から「歴史総合」「世界史・日本史探究」という新しい科目が導入されましたが、それに応じて2025年度入試から本学の一般選抜（前日程）の地歴科目には「歴史総合」と探究科目（世界史・日本史のどちらかを選択）が課され、地歴は従来の60分から90分に延長されて配点も大きくなります。明治時代の学制制定から中等教育での歴史科目はずっと「国史・日本史」と外国史に分けて教えられてきましたが、「歴史総合」は初めて自国史と外国史の区別を越えて、「近代化」「グローバル化」などのテーマに沿って「いま・ここから」世界各地の歴史とのつながりを考えることを課題としています。実質的に従来通りの「世界史」「日本史」を入試科目として課す大学が多い中で、本学は新しい歴史教育の方向性に積極的に応えようとしています。それは東京外国語大学という「場」で、世界各地の社会、文化、歴史を学ぶ意味と直結しているからです。

## 生成AIも活用しながら 多言語で表現する喜びを学ぶ

生成AIを大学での学修・研究にどのように活かすのか、技術が日々進歩するなかで模索が続きます。本学では2023年3月に生成AIの利用について基本方針を出しましたが、今後の大学教育・研究には生成AIを使う技術の習得は不可欠です。生成AIによる翻訳が高度化すれば外国語学習の必要はなくなるという声はよく聞かれます。しかし文章表現は書き手と受け手の関係によって大きく変わりますし、細かなニュアンスの相違が決定的に異なった意味をもたらすこともあ



篠原 琢

副学長（教育担当）／  
大学院総合国際学研究院教授

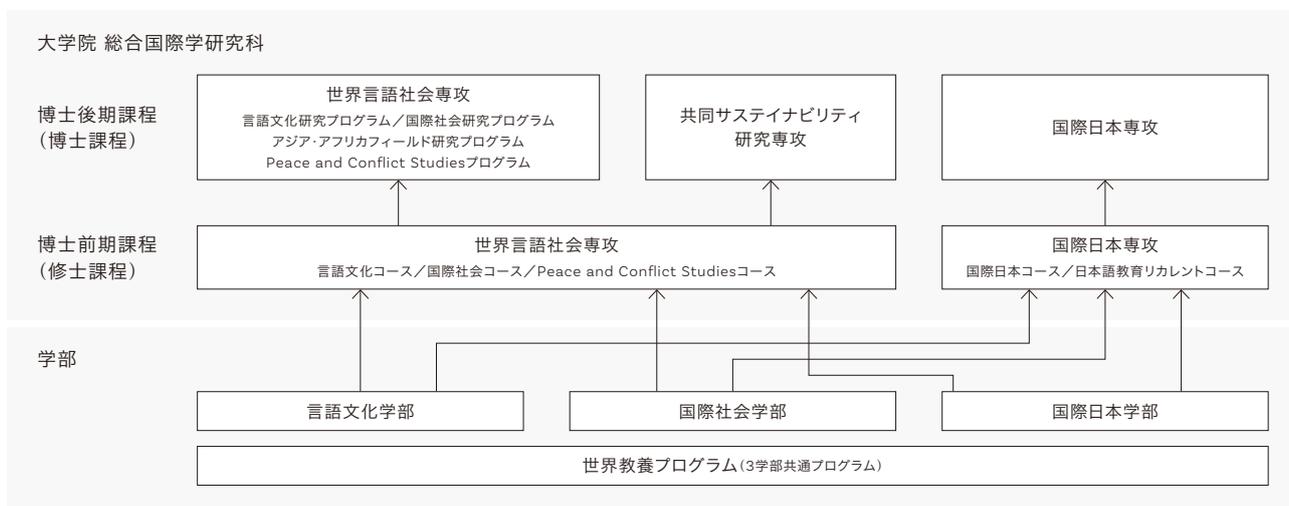
## 歴史と記憶を丁寧に読み取り 新しい秩序を見定める必要性

2022年2月からのウクライナ戦争は膠着しながら破壊と殺戮が続きます。ガザでの殺戮も終わらない。いずれも、ある歴史と記憶とが過剰に参照され強調され、その反面、別の過去は忘れられ記憶は抑圧されています。ロシアはウクライナとの「歴史的一体性」を唱え、ウクライナは自国の歴史の「脱植民地化」を訴える。イスラエルは、「ホロコースト」とユダヤ人迫害を現在の事態と直接つなげようとしますが、イスラエル建国以来の植民地地域の拡大とそれに伴う暴力が思い出されることは稀です。歴史と記憶は残念ながら大きな政治的「資源」になっています。本学は世界諸地域の社会の文化と歴史を学んで、多文化共生社会の実現への貢献を目指していますが、それぞれの社会の歴史と記憶を丁寧に読み取りながら正義を考え、新しい秩序の方向性を見定めることが一層必要です。大学教育はそのトレーニングの機関です。

ります。文学作品の翻訳には、ひとつひとつの語がその言語・文化体系のなかで背負ってきた意味を知ってテキストを解釈する能力が不可欠ですし、それは言語を使ったコミュニケーションの本質でもあります（例えばチェコ語で「あの先生は犬だ」というとき、それは〈先生が非常にキビシイ人だ〉ということを意味しますから、文字通りこの文を「先生は犬だ」と訳すのは誤りです）。生成AIなどの自動翻訳は言語学習の間口を広げ、世界のさまざまな言語へのアクセスを容易

にするでしょう。そして、そのために多言語の能力の習得はますます必要になっていくでしょう。少し前には「世界の共通語は英語だ」といわれましたが、これからの時代は多様な言語の世界に自由に出入りする能力を持つ人々がいっそう重要な役割を果たします。本学は教育のなかでそれをリードしていかなければなりませんし、何よりも異なる言語で自己表現をする喜びを伝えていかなければなりません。

### ■本学の教育組織



## 3大学院が連携して各々の特色と強みを活かし、 英語教育学のプロフェッショナルを育成

本学は文部科学省の大学教育再生戦略推進費人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業に「英語教育学イニシアティブ・プログラム」として申請し、採択されました。

日本では、大学院で英語教育学を修めた専門家が少なく、英語教師の英語力・授業力の弱さ、企業内の社会人英語教育の遅れ、および企業などでの教育資材開発に携わる高度職業人の人材不足を呼んでいます。これらは、日本人の英語コミュニケーション能力の低さにも結び付いています。

「英語教育学イニシアティブ・プログラム」では、先端英語教育学プログラムを持つ筑波大学・上智大学・本学の3大学院が連携し、各々の特色と強みを有機的に生かしたチーム型の教育研究体制を構築するとともに、ディシプリンとしての英語教育学の教育を共同で実施。その過程で学校教育現場・公的機関・民間企業でのインターンシップな

どを行い、社会で活躍する英語教育学のプロフェッショナルを養成します。また、自治体との連携で、教員や教育委員会の指導主事など教育行政に携わる社会人、英語教育産業に関わる企業人などを対象に、在職したまま学位を取得できるリカレント教育プログラムを開発・運用しています。これにより、人文科学系分野の大学院進学者および学位取得者を増やし、専門力を有した高度職業人、より効果的な指導ができる英語教員、先導的な研究者などを輩出し、英語教育界全体の質向上と日本人の英語コミュニケーション能力の底上げに貢献することを目指しています。英語教育学領域は社会的需要が極めて高く、そのニーズに応える本事業は社会への波及効果も大きく、人文科学系分野の大学院改革を牽引し、今後の人文科学系分野の連携プログラムのモデルケースとなり得るものと期待されています。

## 海外大学とダブルで学位を取得可能 今後は協定大学の開発と参加学生増に注力

海外の大学と協定を結び、2つの大学の学位を取得できるダブル・ディグリープログラム（DDP）を、国際日本学部と大学院総合国際学研究科博士前期課程（修士課程）で導入しています。国際日本学部では、2021年度秋学期からセントラル・ランカシャー大学に学生の派遣を開始し、コロナ禍を経て、2023年度に初めてDDP卒業生が誕生しました。また、メルボルン大学と協定を結び、2024年度からはDDPの選択肢にメルボルン大学が加わりました。

セントラル・ランカシャー大学の場合はイギリス・ブレンドン市に1年間、メルボルン大学の場合はオーストラリアに1年半滞在し、卒業に必要な単位を修得。その後、本学に戻り、本学の卒業に必要な単位を修得します。

同様に、先方の学生も本学で学ぶことが可能です。国際日本学部の3年次に編入し、1年半を本学で過ごした後、

自国に戻り、両大学の卒業条件を満たすと卒業できます。

今後は、アジアをはじめ他の国・地域の大学とのDDPの新規開発と、DDPへの参加学生の増加を目指します。

■ダブル・ディグリープログラム協定校一覧（2024年5月現在）

締結部局	大学名	国・地域名	コース	留学期間
国際日本学部	セントラル・ランカシャー大学 (UCLan)	英国	アジア太平洋学部	1年間
	メルボルン大学	オーストラリア	日本学研究またはアジア研究	1年半
大学院総合国際学研究科博士前期課程 (修士課程)	(ヨーロッパ4大学) ・中央ヨーロッパ大学 ・フィレンツェ大学 ・新リスボン大学 ・フランス国立 ・東洋言語文化大学	オーストリア イタリア ポルトガル フランス	「公共圏における歴史 History in the Public Sphere (HIPS)」	1年半～2年間
	エアフィット大学	コロンビア	人文学学院	2年以内

詳細は、本学ダブル・ディグリープログラムをご覧ください。  
<https://www.tufs.ac.jp/education/program/dual-degree-programs/>

## 多摩地区5大学の「標準化講義」開催で 経済産業省の産業標準化事業表彰を受賞

日本の将来を左右する国際標準化（ルール作り）の素養を学生に習得してもらうため、経済産業省および産業界の連携に基づく特別講座「標準化講義」を開催。多摩地区国立5大学（東京外国語大学・東京農工大学・電気通信大学・東京学芸大学・一橋大学）間で2017年から開講し、2023年度には通算7回目となりました。

授業を通じ、学生は「国際標準化」の定義と、その歴史、さらに具体的な産業ごとにどのような課題が存在しているのかを学んでいきます。「標準化」にまつわる最前線の講義を受講後、機械、電機・電子、通信、バイオなど、多様な産業の具体的なかつリアルティあふれる事例に触れることで、知見を広げることが可能です。こうした知識を有していることは、これから就職活動を控えている学生にとって、即効性のある有効な武器になることが期待されます。

学部などにおける標準化講義は国内でも希少です。特に、単一の大学では招へいが困難な各業界の専門分野に精通した講師を集めた国立5大学の連携は価値が高く、毎年100名前後の履修者を集めている実績は標準化教育の功績として極めて大きいものと評価されています。その結果として、2023年度には経済産業省の産業標準化事業表彰を受賞いたしました。

標準化講義以外にも、JETRO（日本貿易振興機構）やJICA（国際協力機構）、株式会社ANA総合研究所など、官公庁や民間企業との連携を通じた教育プログラムを展開しています。山形スタディツアーや国連スタディツアーなど、フィールドワークや見学を通じて現場の課題を学生自身が捉え、課題解決に向けた取り組みを実践する学びの場も提供しています。

## 授業の共同実施、語学教育の提供など オンライン連携教育の取り組みを強化

2023年5月に新型コロナウイルス感染症が感染法上の5類に移行し、通常の授業は対面へと回帰しました。しかし、本学ではオンラインだからこそ実現できる教育もあると捉え、オンライン連携教育に関する従来からの取り組みを引き続き強化・拡張しています。特に、他大学と連携した教育を進めるにはオンラインの活用が必須です。2020年度には弘前大学、宇都宮大学、長崎大学と本学の国立4大学で「多文化共生教育コンソーシアム」を結成、2021年度からは多文化共生に関わる授業をオンラインを通じて共同で実施しています。同じく2021年度には、文部科学省・大学の国際化促進フォーラムでの「国際共修ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開」（ICLプロジェクト）における授業交流の推進を目的として、同プロジェクトに参画する国内連携大学（東北大学、

信州大学、大阪大学、神戸大学、東京外国語大学）間で「国際共修」の授業を開講。文化や言語の異なる学生同士が交流し相互理解の深化を図っています。

言語教育分野では、2022年度から東京医科歯科大学の委託を受け、同大学の教養課程で選択科目のフランス語の授業を本学教員がオンライン形式で提供しています。また、近隣大学との単位互換協定や大学間コンソーシアムを通じ、オンライン形式の「世界言語科目」を開放し、学修の機会が得られにくい言語における課題解消の一助となっています。また、2024年度には、本学のLMS（学習管理システム）のMoodleをベースに、本学および他の国内大学の教職員や学生の認証機能を追加した「MOE」（Moodle for Open Education）の本格運用を開始し、オンライン連携教育の質の向上も果たしています。

# 情報支援

## 情報支援に関わる2組織により、 教育と研究の環境を向上

本学では、2023年度に設置された情報MO（マネジメント・オフィス）の下の総合情報コラボレーションセンター（ICC）と教育AOの下の教育情報化支援センターの2センターが情報支援を担当しています。教育情報化支援センターは、教育情報化支援室とオンライン教育支援室から構成されています。以下、これらの活動概要をお伝えします。

## 大学の情報基盤を 支えるICC

ICCでは、学内情報系組織に係る諸課題などの把握・情報集約の一元化、および学内への情報共有を円滑にすることなどを目的に、情報MOの下に全学的な立場から情報関係におけるルールを整備等、各種課題解決を進めています。2023年度には、本学の情報インフラとなる学術情報基盤システム（ネットワークを中心とするメールシステム、認証システム、セキュリティシステム、クライアントPCなどの総称）の更新を実施しました。本システムは、教育、研究、社会連携および大学運営等の事業を推進する上で欠かすこと

のできない重要な基盤を担うものです。

システム更新は、機器等の老化による性能劣化・不具合等を未然に防ぐために、5年を目安として実施しています。システムの更新により、機器やソフトウェアの性能・機能が改善されるため、セキュリティが強化される一方で、システム利用者の利便性向上や業務効率化につながります（28ページ下段参照）。

## 授業でのICT機器の活用を支える 教育情報化支援室

教育情報化支援室は、授業でのICT機器の活用をサポートしており、機材の貸し出しや使用方法のレクチャーなどを提供しています。授業中の機材トラブルへの駆けつけサポートは多くの先生方に頼りにされていますが、その裏で、教室機材の日々の点検など、トラブルが起きにくい環境づくりにも力を入れています。

当室では、市販の機材に加え、ニーズに応じて機材も自作します。コロナ禍を経て、対面とオンライン同時開催のハイフレックス授業が注目されるようになり、当室では学長裁量経費事業として独自機材TMS（テレプレゼンスモバイルシステム）を開発しました。TMSは、カメラやマイクを搭載し、どの教室でもハイフレックス授業を実施できるポータブルなシステムです。昨年度は計168回の授業で活用されました。

## 学術情報基盤システムの更新

## Wi-Fi接続の改善や通信の高速化、 セキュリティの強化などを実現

今回の学術情報基盤システムの更新は、(1) 国内データセンターの利用による情報インフラの運用とクラウドサービスを併用した構成を維持しつつ、トレンドを取り入れて情報セキュリティ対策をより強化させること、(2) 運用管理上の問題を解消すること、(3) 2021年度の利用者アンケートの結果を反映させることを目的としています。更新によって、主に右記の点が改善、強化されました。

- ・利用者アンケートで特に要望の多かったWi-Fi接続の改善
- ・建物間を10Gネットワークとすることによる通信高速化
- ・在宅勤務等柔軟な労働形態に対応した職員利用端末のノートPC化およびデバイス管理ツールの導入による業務効率化
- ・教職員が利用する端末へのウイルス感染対策の強化
- ・利用者が使用するネットワークとシステムを構成するサーバー群のネットワークを分離することによるセキュリティ強化



青山 亨

理事（情報基盤、教育情報化、  
点検評価等担当）

## 情報MOを新たに設置し、 意思決定につながる仕組みを構築

大学の情報化のかけ声が聞かれて久しいですが、本学にも2023年度に情報基盤・教育情報化担当理事の役職が設置されました。データドリブンという言葉が示すように、現代社会で情報は意思決定の要であり、情報を安全確実に保存し伝達する情報基盤システムは、電気や水道と並ぶ重要なインフラです。大学執行部に情報を扱う役職が設置されたのは、時代の要請に応える判断だと言えます。むろん、情報関連の業務には、大学の教育、研究、事務の全般に関わる広い目配りが求められます。その観点から、総合戦略会議の下に情報MO（マネジメント・オフィス）を新しく設置し、大学全体の意思決定につながる仕組みも作りました。

昨年度から始まった学術情報基盤システムの更新やMOEへの移行は一段落し、現在は、数年先を見越した次次期学務情報システム導入に向けての検討が直近の課題です。

また、2024年夏には、研究講義棟、留日センター棟、本郷サテライトの計15室がハイフレックス授業や会議に対応するようリニューアルされました。音声自動追尾カメラを導入したほか、グループワークや発表活動がしやすいようにワイヤレスマイクを増設し、部屋のどこからでもPCやスマホの画面をワイヤレスでスクリーン投影できるシステムも導入しました。これらの取り組みにより、東京外大が世界とより深く繋がる大学となり、発信力を持った学生が社会に輩出されるよう、今後もICT設備面からの貢献を目指します。

## オンライン教育を 支えるOLST

オンライン教育支援室（OLST）では、本学のLMS（学習管理システム）を運用し、教職員や学生による利用を支援しています。学術情報基盤システムの更新を機に、2024年度春学期から、学内外からの参加や利用が可能な認証機能付きのLMSであるMOEの運用を開始しました（29ページ下段参照）。

### MOEの本格的な運用開始

## 「学認」を利用して10大学がMOEに参加。 今後は連携教育への利用拡充を予定

オンライン教育支援室（OLST）では、他大学の教員や学生が簡単に参加できることを目的に立ち上げたMOE（Moodle for Open Education）を本格的に運用し始めました。手始めに、学内での授業用に運用していたTUFS Moodle2上のコースをMOEに引っ越しまし

た。コースの引っ越しは滞りなく終了し、本学内での運用は順調に進んでいます。

MOEには、学認（学術認証フェデレーション）を利用して、他大学からも参加できます。初期には認証関連の技術的トラブルが多少は発生しましたが、徐々に問題解決のノウ

ハウを蓄積することができました。

現在、10大学からのログインが確認できており、東京医科歯科大学（2024年10月より東京科学大学）、東京農工大学および西南学院大学のアカウントでの授業が運営されています。今後、他大学とのオンライン連携教育による利用を拡充していく予定です。

# 国際連携・交流

## 留学交流は拡大傾向だが、派遣・受け入れともに課題

国際連携・交流は、一般的にコロナ禍前の水準に回復しています。むしろ、1学期以上の期間にわたる長期留学など、一部の交流活動については2019年度以前の水準を凌駕しています。2023年度に長期留学した学部生は817名に上り、前年度に比べて100名近くも増えています。本学の学部入学定員は745名です。昨年度だけで、それを超える学部生が長期留学を果たしたことになります。ここまで高い留学率は、国立大学の中で群を抜いています。しかし、留学生の受け入れも大幅に増えた2023年度、留学交流の拡大傾向は曲がり角に差しかけた感があります。

留学する学生の増加に伴い、以前には見られなかった問題が起き始めています。本学学生の海外派遣については、十分な学力水準に達していない学生が長期留学している例が見受けられます。誰にでも留学の機会が用意されているのは望ましい環境です。しかし、全ての希望者を派遣した結果、本学の信用が海外で低下してしまえば、将来の学生が留学する機会が閉ざされかねません。

また、留学生の受け入れについては、宿舎や教室が足りないという物理的なキャパシティの限界が顕在化

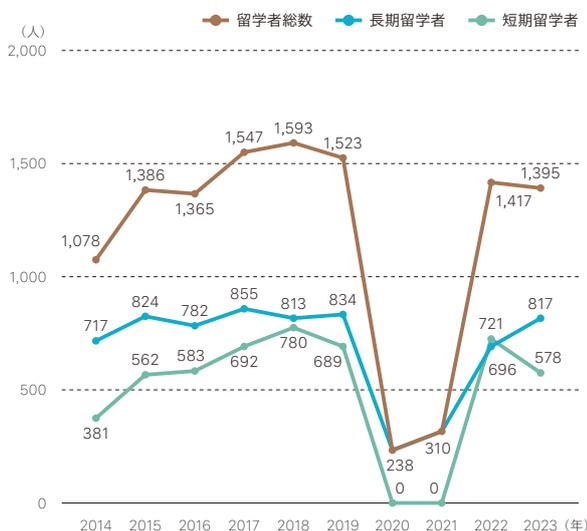
してきました。本学は、大学間協定に基づいて来学する交換留学生をキャンパス内の学生寮に受け入れています。しかし、もはや部屋数が足りず、代わりになる宿舎の確保が求められています。日本には言語と文化の壁があり、留学生自身に宿舎の確保を任せるのは困難です。留学生の受け入れを嫌がる貸主、保証人を求める貸主は少なくないのです。

## 留学の「質」の保証・向上には財源の確保も重要になる

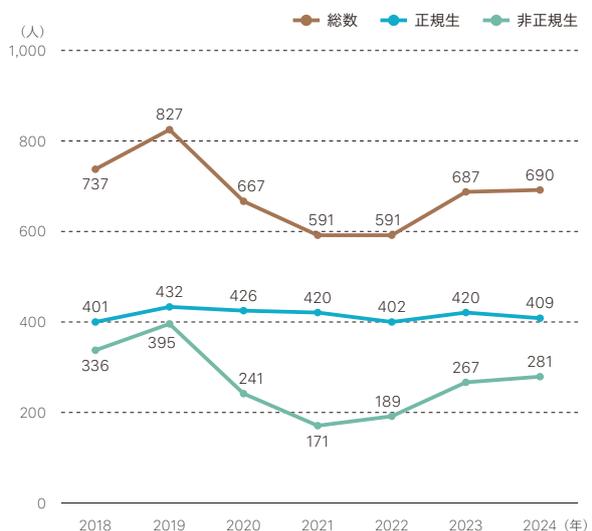
このような現状に鑑みると、これ以上、留学交流の「量」を増やすのは容易ではありませんし、望ましくもないのかもしれない。今後、本学の課題は、いかに留学の「質」を保証・向上させられるかに移っていくでしょう。派遣・受入学生の学力を一定の水準に保つだけでなく、どのような学びや活動を組み込めば留学経験の「質」が高められるのか、国内外の取り組みを学びながら、本学に適したプログラムを考えていかなければなりません。また、現状の留学者数を維持しつつ、留学を通じた学びを拡充するには、財源確保が今後の課題として浮上してくるでしょう。全国的には留学率が低い水準で停滞しているため、政府による支援は、留学者数を増やす施策に向けられがちです。

いわゆる交換留学によって本学に来る留学生が大幅

■留学者数の推移(学部生)



■外国人留学生数の推移





春名 展生

副学長（国際、国際教育等）  
大学院国際日本学研究院教授

## 国際日本学部の正規留学生を 獲得することが大きな課題

現在、本学は学部の正規課程（国際日本学部）に入学する留学生の獲得に苦慮しています。日本国内では伝統ある国立大学として知られているとしても、国境の外に出ると、本学は無名の小さな大学です。知名度が低くても海外の高校生に選ばれる大学にするには、どのような教育と環境を整備しなければならないのか。この課題は、入試制度の改革や広報の強化だけで解決が図られるものではないと考えています。

今日の留学生は、必ずしも日本語や日本文化を学べる大学・学部を選んでいるのではなさそうです。留学を選択した時点で、日本語と日本文化の環境に飛び込むと決めていますから、その先にまで視線が向かうのです。選好や価値観が容易に国境を越える時代です。国際系の大学や学部を目指す日本人学生の間にも、同じような考え方が広がってはいないか問う必要がありそうです。

に増えている一方、1年次に入学して卒業までの4年間で本学で学びたいと希望する留学生は、逆に減少傾向にあります。入学定員の4割を留学生に充てている国際日本学部は、その留学生定員を満たせなくなりました。2023年度、本学は国内外で開催された計40回の「日本留学フェア」に参加しました。ただし、海外開催のフェアについては、財政的な制約で参加形態がオンラインに限られているのが現状です。財源が限られている中、いかにして国際的な知名度と評判を高められるのか、本学は困難な課題に直面しています。



来日直後の留学生に防犯説明会を開催し、日本で安全に学生生活を送るための注意点を説明（2023年9月）

## CAASシンポジウム

### 2023年11月に「多文化主義再考」を テーマにしたシンポジウムを開催

アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム、略して「CAAS」とは、本学の主導により、2007年に創立された大学連合です。現在、本学のほか、フランス国立東洋言語文化大学（INALCO）、ライデン大学、上海外国語大学、韓国外国語大学、ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院

（SOAS）、コロンビア大学の6機関が加盟しています。

加盟機関の持ち回りにより、毎年シンポジウムが開催され、2023年は11月に本学にて第13回シンポジウムが開催されました。世界各地で越境移民が増え、それへの反動も起きている中で、「多文化主義再考」

をテーマに掲げたシンポジウムでは、加盟機関から集った約30名が研究の成果を発表しました。

なお、2024年10月にコロンビア大学にて開催されるシンポジウムで発表する本学大学院生は、東京外国語大学基金から渡航費などの支援を受けられることが決まっています。

## 2023年度は3つの事業を同時運営、 次年度以降は財源確保などが課題に

大学の世界展開力強化事業とは、日本の大学が、文部科学省より最大5年間にわたって財政的支援を受けながら、特定の国・地域に位置する大学と教育交流・学生交流を推進するプロジェクトを指します。2023年度、本学は3つの事業を同時に運営していました。

2019年度に採択され、2023年度に最終年度を迎えた「EU地域」対象の事業として、本学は中央ヨーロッパ大学（CEU）を中心とした諸大学と国際コンソーシアムを組織し、修士課程のダブル・ディグリープログラム「公共圏における歴史」（HIPS）を開設。2023年度は、本学側入学学生3名とCEU側入学学生9名の計12名が学位を取得しました。国の支援が終了した2024年度以降もHIPSは続きますが、本学参加者の伸び悩みが、残された課題です。2020年度に採択され、京都大学と共同で実施してきた「ア

フリカ地域」対象の事業では、アフリカにある協定校との間で留学交流を推進しました。2023年度は、過去最大の学生8名がサブサハラ・アフリカの協定校から来学しました。国からの財政支援が途絶えた後、交流を継続・推進するため、渡航費や奨学金の財源確保が課題です。

2023年度は、新たに「米国等」と「ASEAN」を対象とした事業が採択されました。米国・フィリピン・韓国の計11大学と連携して実施する前者は、オンライン国際共同教育・留学・インターンシップ・海外スタディツアーを組み合わせ、言語・文化・専攻横断的な視野を備えた学生の育成を目指しています。また、後者は2023年度の補正予算によって採択されたという異例の形で、本学はASEAN地域を含めた国内外の学生が利用するためのオンデマンド教材を2024年度に作成します。

## DDPの新規開発と運営をはじめ、 正規課程在籍中の留学生支援などを担う

本学は、派遣・受け入れの両面で留学交流の「質」を高めるため、2023年度に国際教育支援室を新設しました。留学の質という課題は、他大学に先駆けて留学者数の増加が限界に達しつつあるからこそ、浮上してきたものです。先端的な課題ゆえ、どのような取り組みや活動が質の向上につながるのか、広く共有された「答え」はありません。それを探るのも、国際教育支援室の課題です。

まだ明確な答えを出せていない中、国際教育支援室は、ダブル・ディグリープログラム（DDP）の新規開発と運営、国際機関インターンシップの参加者募集と選抜、学部・大学院の正規課程に在籍する留学生への支援などの業務を担ってきました。単位の取得にとどまらず、学位の取得にまで至るDDPには、交換留学にはない厳しい卒業・修了の要件が課されます。しかし、勉強の負担が重い分だけ、

得られる学びも深いでしょう。国際教育支援室は、従来からある修士課程のHIPSと学部レベルのセントラル・ランカシャー大学のDDPに加え、新たにメルボルン大学教養学部と国際日本学部の間にもDDPを開設しました。2024年度以降は、派遣と受入で学部が異なる変則的なDDPについても、海外協定校と協議を進める予定です。

ただ、DDPへの挑戦は、交換留学よりも費用がかさみます。この障壁を引き下げる支援の財源が確保されない限り、参加希望者の大幅な増加は見込めないのが実情です。

これまで国際教育支援室は、国際移住機関や国連食糧農業機関の海外拠点でインターンシップに取り組む学生を募集・選抜し、支援してきました。今後は、企業やNGOの海外拠点にまでインターンシップ先を広げたいと考えます。その際は本学卒業生のネットワークが頼りになります。

### 2023年度は7機関と新たに協定を締結、 現在の海外協定校は全244機関に

国際パートナーシップは、留学交流を含めた国際的な教育・研究活動の制度的な基盤です。2024年5月1日現在、本学の海外協定校は、73か国・地域に広がる244機関に上ります。2023年度には、本学は新たに7機関とパートナーシップ協定を締結しました。具体的には、インドネシアのウダヤナ大学、ポーランドのシュチェチン大学、旧ソビエト連邦圏に位置するキルギス共和国日本人材開発センター、世界経済外交大学（ウズベキスタン）、ヴィルニユス大学（リトアニア）、そして、アフリカ西部に位置するヤウンデ第一大学（カメルーン）およびシェイク・アンタ・ジョップ（ダカール）大学（セネガル）です。

本学が中央アジア地域およびバルト地域の大学と新たに協定を結んだのは、ウクライナ戦争によって留学が閉ざされているロシアに代わるロシア語圏の留学先を確保するた

めです。とはいえ、どの機関にもロシアの代替にはとどまらない独自の価値があります。

本学には、従来からカメルーンに2つの協定校がありましたが、どちらとも学生交流は実施されていませんでした。2023年度にヤウンデ第一大学と学生交流覚書が結ばれ、国際社会学部アフリカ地域専攻の学生にとり、ようやくフランス語圏の留学先が確保されました。また、大学院の共同サステナビリティ研究専攻に入学するアフリカ出身学生が起点になり、アフリカは研究のフィールドとしても関心を集めています。ダカール大学との協定は、新たな研究プロジェクトの始動を目的として締結されました。

今後本学は、新たな留学先の開拓を減速させますが、国際情勢に鑑み、あるいは学生交流や研究交流の停滞を理由として、適宜、協定校の入れ替えを進めていきます。

### 海外の協定校と共同で、対面および オンラインでの授業などを積極的に実施

本学は、2014年度に「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択されて以降、関連する取り組みのひとつとして、海外の協定校と共同で実施する国際連携教育「Joint Education Program (JEP)」を推進してきました。本学では、①海外協定校の教員が来日して開講する集中セミナー、②本学の学生と協定校の学生がともに学ぶスタディツアーや遠隔授業、③本学の教員と海外協定校の教員による大学院生の共同指導、④海外協定校の教員によるオンライン授業の4種をJEPに含めています。

このような教育活動は、事業開始前の2013年度には3件しか実施されていませんでしたが、事業最終年度の2023年度は69件に達しています。2023年度の②については、本学教員による引率の下、海外協定校の学生も参加する実習などを組み込んだスタディツアーが、マレーシア、

ラオス、タイ、ウズベキスタンの各地で実施されました。事業の終了により、JEPは2024年度から東京外国語大学基金の助成を受けて継続されています。

オンラインの国際共同教育は、本学ではコロナ禍以前に開始しています。本学は、2018年度にCOIL (Collaborative Online International Learning) の推進を目指した「大学の世界展開力強化事業」に採択され、同年度よりカリフォルニアの協定校とCOIL型授業を実施してきたからです。この経験が、コロナ禍では授業のオンライン化への円滑な移行を可能にしました。2024年度にはアフリカやフィリピンの協定校ともCOIL型授業を実施しています。

オンラインの国際共同教育は、留学前の事前学習として有効であるばかりでなく、さまざまな事情で海外に行く機会がない学生にも貴重な学びの機会を与えています。

## 3部構成のプログラムを通じて ブリッジ・パーソンの養成を目指す

本学は、2023年度に採択された文部科学省「大学の世界展開力強化事業（米国等との大学間交流形成支援）」により、「太平洋を〈架橋〉するブリッジ・パーソン養成プログラム（TP-Bridge）」を実施しています。このプログラムは、米国、フィリピン、韓国の計11大学\*と本学を結ぶ、オンライン、オンキャンパス、オンサイトの3部構成のプログラムからなる交流プログラムです。

モデルコースでは、日本人学生と米国・フィリピンの学生が、ともにオンライン・プログラム（10-3月）に参加します。春学期（4-7月）には、日本人学生と10月または4月から本学に受け入れる米国・フィリピン人学生を対象に、英語による授業とオンラインも併用したインターンシップを行います。7月には、韓国で短期研修を行い、学修成果を報告します。日本人学生はその後、短期または中長期の派遣留学を行い、受入留学生は留学を終え帰国します。

\*海外連携大学

米国	サンディエゴ州立大学、カリフォルニア州立大学ノースリッジ校、サンフランシスコ州立大学、ハワイ大学マノア校、ネブラスカ大学カーニー校、カリフォルニア大学リバーサイド校、カリフォルニア大学アーバイン校
フィリピン	フィリピン国立大学、アテネオ・デ・マニラ大学、デラサール大学
韓国	ソウル大学

■各国参加学生のモデルコース

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
日本人学生					短期派遣		TPS科目受講 (TUFs)		韓国研修		短期派遣	
	オンライン・プログラム						インターンシップ			長期派遣 (3ヶ月~1年)		
米国・フィリピン人学生							TPS科目受講 (TUFs)		韓国研修			
	オンライン・プログラム						インターンシップ					

## 字幕翻訳インターンシップ

オンサイト・プログラムの一つに、日本映像翻訳アカデミー株式会社（JVTA）での字幕翻訳インターンシップがあります。初回となる2024年度は、本学学生と海外連携大学学生42名を含む国内外の大学生合計55名が参加し、翻訳作品の選定から、字幕作成、上映イベントの企画・広報・運営を行いました。専門家から字幕作成のノウハウを学びながら、SDGsをテーマとした長短3本のドキュメンタリー作品の字幕を完成させ、6月下旬から7月上旬にオンラインで開催したイベント内で上映しました。参加学生は、字幕作成とイベント運営の実践的な経験を積み、作品のテーマであるSDGsについて学びました。また、それを伝える立場に立つことで、世界を取り巻く社会・環境問題について新たな視点と気づきを得ることができました。



参加学生の感想



平戸 ゆりさん（国際社会学部 4年）  
東京外語会の多言語サポーターに登録しており、通訳・翻訳の仕事をしていただくことがあります。「どう伝えれば過不足なくわかりやすく伝わるか」を試行錯誤し続けていますが、今回の経験も生かしていきたいです。



リン テンシンさん（国際日本学部 3年）  
チームリーダーを担当しました。字幕制作のガイドラインに慣れるのは大変でしたが、インターンシップを通じてリーダーシップやコミュニケーション能力も身に付けることができ、とても良い経験になりました。

2024年3月、学生ボランティアサークル「くりふ」と「くらふと」の共催で、小中高校生を対象としたイベント「英語がいらないワクワク異文化体験!東京外大留学生と難破船ゲームをしよう!」が開催されました。企画した各サークル代表の山本芽依さんと古田ひよりさんにインタビューしました。

—「くりふ」と「くらふと」は、それぞれどのような活動をしているのでしょうか。

**山本** 「くりふ」は、外国にルーツを持つ子どもたちに日本語を教える活動を行っており、府中、調布、大学近くの3つを拠点に、約25人の小中学生が通ってくれています。私たちは日本語指導のプロではないため、子どもたちの精神的な支えになることを目的として活動しています。

**古田** 「くらふと」は、小中高生向けに国際理解や異文化をゲームを通じて学ぶワークショップを実施しています。私たちメンバーも生徒たちと一緒に学びを深めていければと思います。

—今回の企画の背景を教えてください。

**山本** 小中学生の日本語学習者が東京外大の留学生と交流し、外国人留学生の活躍を通じて自信を持たせることと、参加者に将来を考えさせる機会を提供できればという思いから企画を考えました。

**古田** 異文化や外国に触れる機会の少ない子どもたちに多文化共生を考えてもらい、国際理解教育を届けられる機会にできればと思い、「くりふ」の企画に賛同しました。



古田 ひよりさん  
国際日本学部3年。学生ボランティアサークル「くらふと」前代表。2023年9月～2024年9月まで同団体の代表を務める。



山本 芽依さん  
国際日本学部3年。学生ボランティアサークル「くりふ」前代表。2023年4月から2024年3月まで同団体の代表を務める。

—イベントで行った「難破船ゲーム」について、概要と狙いを教えてください。

**山本** 2011年に東京外大生が考案した、船が難破して漂着した島から帰るというシミュレーションゲームです。コンパスや地図、食糧を現地の人に分けてもらうためにコミュニケーショ

ンをとっていくのですが、ゲームを通じて身振りや表情などを工夫してコミュニケーションを取ることの重要性を体験し、その本質に触れてほしいという狙いがありました。

—「留学生と交流しよう」ということで、たくさん留学生にも参加してもらっています。

**山本** 私がキャンパス内で見かけた留学生に話しかけて参加をお願いしました。初対面の7人を含む12人の留学生が参加してくれましたが、留学生にも楽しんでもらえたようで、とてもうれしかったです。

—この経験をどう生かしていきたいですか。

**古田** 地域の子どもの向けイベントを開催し、国際理解教育を広めるという私たちの重要な目標に大きく貢献することができました。地域向けのイベントを主催する方法を学ぶことができたので、今後もこうした活動を継続していきたいです。



学生企画で小中高校生向け国際交流イベントを開催

インタビュー記事の長編はコチラ →

<https://www.tufs.ac.jp/tufstoday/topics/students/24040401.html>



# 社会連携

今、世界の至るところで、異なる言語や文化の間の摩擦や紛争、衝突などが起きています。国内でも、総人口の2.7%を超えて外国人が暮らすようになり、多言語・多文化が進んできています。このような中、外国語教育や海外事情研究の伝統を生かし、本学はとりわけ、さまざまな社会連携や社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

## 講師派遣やテスト開発などで外国語教育の支援に取り組む

本学は、地域の学校や教育機関などと連携して外国語教育の普及や質の向上を支援しています。小学校1年生から外国語教育を行っている都立立川国際中等教育学校附属小学校に、アラビア語、スペイン語、ドイツ語の母語話者（留学生）を派遣し、多言語教育の支援を行っています。また、小学校1年生の英語学習の成果を検証する指標を作成し、テストの開発にも取り組んでいます。

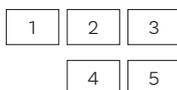
2023年度には、文部科学省からの支援を受けて、小学校、中学校、高等学校の英語教師向けの研修動画を作成しました。CEFR（語学能力の国際指標）に基づいた指導方法を解説するもので、好きな時間に自分のペースで繰り返し勉強できるという利点があります。一般の方向けには、これまで積み重ねてきた外国語

教育の知見を生かして本学が開発し、一般無料公開している言語学習のウェブコンテンツ「TUFS言語モジュール」やオンライン公開講座の「TUFSオープンアカデミー」があります（40ページ参照）。

## 周辺地域との連携によりさまざまな活動を行う

本学は、キャンパスのある東京都府中市をはじめ、近隣の調布市や三鷹市と包括連携協定を結んでおり、自治体主催の講演会への講師派遣や地域活動への学生派遣など、さまざまな形で連携活動を行っています。特に、「外国につながる子どもへの学習支援」の活動には多くの学生たちが参加してきました。最近では、学生ボランティアサークルが府中市、調布市、大学近隣の3カ所を拠点に「日本語学習支援」を行っています。学内に設置した「ボランティア活動スペース（VOLAS）」では、学生のボランティア活動を支え、ガイダンスや講座、研修などを通して彼らが学習支援について自主的に学ぶ機会を作っています。

本学では、地域住民や学生を対象に、「TUFS Cinema」（39ページ参照）など外国語や異文化理解を深めるための文化交流イベントを定期的に開催しています。また、2023年は建学150周年の記念の年であったことから、読売新聞立川支局と連携して、全11



1. 立川国際小学校への母語話者の留学生の派遣
2. 府中市立白糸台小学校2年生による大学見学
3. ウクライナ料理販売
4. TUFS Cinemaにおけるトークの様子
5. 連続市民講座に合わせて写真展も企画





成瀬 智

理事（社会連携、基金、広報等担当）

## 語学講座や各種研修など 本学の総合知を社会に還元

日本を含む世界の言語・文化・社会に関する本学の総合知を、研究者個人の研究成果から社会の要請へと結びつけ、日本社会へ還元するとともに、相応の対価を獲得して大学運営のための外部資金の獲得にもつなげる方策の構築を目指しています。最近では、これまで本学が「TUFUSオープンアカデミー」として個人向けに行ってきた語学講座を企業・自治体向けにアレンジして提供するほか、日本で働く外国人材への日本語教育やビジネスマナーの研修を行うなどの受託型社会連携事業を推進しています。これらの取り組みは、大学の価値創造という点においても重要な役割があります。一方で、受託事業を拡大するための仕組みづくりや教職員の負担の増加など、課題も山積しています。今後、このような取り組みへの推進と負担のバランスを上手く図ってまいります。

回の連続市民講座（39ページ参照）を開講しました。こうした活動を通じて、地域社会における国際理解の促進とともに、本学の学生や教職員と地域住民との交流の場が提供されています。

### 日本語教育のノウハウを 広く社会へと還元する

本学は長きにわたり、大学での学修に必要な日本語の教育に注力してきました。日本国内の大学に進学す

る国費留学生への予備教育をはじめ、私費留学生や交換留学生に提供してきた日本語教育のノウハウを、さまざまな教材開発に生かしています。これらの実績を広く社会に還元するため、2023年4月にオンライン日本語教育センターを設立しました（38ページ参照）。2024年に日本語教師の資格制度が新設されたことを受け、日本語教師養成の拠点校として、関東・甲信越地域の日本語教育機関のネットワーク作りにも取り組んでいます。地域社会における日本語教育のニーズを吸い上げ、教育の質の向上につなげていきます。

## TUFUS言語モジュール

### 本学開発の言語学習ウェブサイト、 コロナ禍以降、利用者が急増中

本学では、21世紀COEプログラム「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」の研究成果を生かして、27言語の言語学習ウェブサイト「TUFUS言語モジュール」を開発し、2002年に一般公開（無料）しています。公開から20年以上を経た現在も多くのアクセスがあり、特に新型コロナウイルスが大流行した2020年以降に利用者が急増しています。

■TUFUS言語モジュールのページビュー推移



## 「オンライン日本語教育センター」を設立、 関東甲信越地区の拠点としても活動

本学では、半世紀近くにわたって蓄積してきた留学生教育および日本語教育の人的・物的資源を他大学などが共同利用できる仕組みを整備してきました。これまでの蓄積を踏まえ、学内外の留学生のさまざまな学習ニーズに応える質の高い日本語学習環境を提供する拠点を目指して、2023年度に「オンライン日本語教育センター」を設立しました。同センターは、オンライン日本語教材の開発やオンライン日本語講座のカリキュラム設計とその運営などを行うほか、教育関係共同利用拠点（留学生支援施設）として文部科学省の認定を受け、国内外の諸大学と連携し、日本の大学に進学する人たち向けに日本語のオンライン授業

を提供しています。

また、2023年度より文化庁／文部科学省からの委託で、筑波大学と共に日本語教師養成・研修推進拠点整備事業を請け負い、関東甲信越地区の拠点として、認定日本語教育機関、地方公共団体担当部署、国際交流団体、NPO、民間企業などが参画するネットワーク作りに取り組んでいます。拠点大学として、地域内の日本語教育の方向性を共有するほか、日本語教師養成や研修の担い手の研修の実施や好事例の共有などを行っていく予定です。

## 教員研修用に、動画講義集や 言語活動タスク事例集などを開発・提供

本学の英語教育は、ヨーロッパ言語教育参照枠（CEFR）をもとに日本での適用を研究するCEFR-Jプロジェクトの中心メンバーを擁し、最先端の研究を行っています。特に2023年度は、文部科学省の「教員研修高度化推進支援事業」の一環として、学習指導要領の背景にあるCEFRを英語教員や学校での授業に根づかせる活動に取り組みました。

その一つは、「新たな教師の学びのためのオンライン動画講義シリーズ 英語教育におけるCEFRと学習指導要領」というオンデマンドで視聴可能な動画講義集です。現行の学習指導要領は、目標設定などにCEFRの考え方が反映されていて、CEFRを知ることが学習指導要領を深く理解する助けとなります。しかし、現状では国内の各自治体・学校レベルにCEFRの専門家がおらず、教員研修でも十分な知識提供が行われていません。そこで、本学CEFR-Jプロジェクトメンバーを中心に、CEFRと学習指導要領を関連づけながら双方の理解を深め、得た知見を実際の授業での指導・評価の実践に活かしてもらおうべく、全25本の動画

講義のシリーズを開発しました。これらの動画を用いたオンデマンド研修は、全国の教員向けに展開されている「Plant 全国教員研修プラットフォーム」で受講可能なほか、各自治体での個別の教員研修向けにも提供されます。

同じく教員研修の高度化を目指すものとして、CEFR-Jに準拠した「CEFR-J言語活動タスク事例集」も開発しました。CEFR-Jの4技能5領域それぞれに設けられている「Can Do」（言葉で何ができるかの目標文）を、実際に授業で行う言語活動の形で具現化したタスク事例集です。教員が言語活動をデザインするにあたり、Can Doディスクリプタのみからでは読み取れないレベル感や言語材料の関連づけ方、場面・目的の設定などを、約400に及ぶ豊富なタスク事例に触れることで学びとることが可能です。

日本の英語教育におけるCEFR・CEFR-Jの浸透に大きな役割を果たしてきた本学は、今後もこうしたコンテンツやリソースの開発・提供を通して、学校現場や教員のサポートに取り組んでまいります。

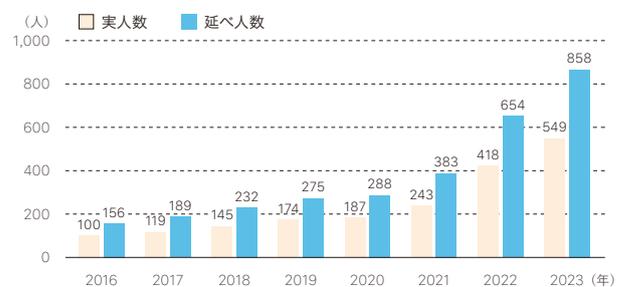
## 延べ859名の言語文化サポーターが、外国人向けの法律相談会などで活躍

本学では、「多言語多文化共生センター」が中心となり、公共性の高い分野への語学支援を行っています。具体的には、異なる文化背景を持つ人々が円滑にコミュニケーションを取り、言語の壁を取り除くことでより良い社会を実現できるよう、2016年7月に「言語文化サポーター制度」を開始。本学の卒業生を中心に構成され、公的機関に通訳者を紹介しています。現在までに、延べ859名が登録しており、登録言語は42言語に上ります。活躍の場は、外国人のための法律相談会、中学校の保護者会など多岐にわたります。2023年度は16件の依頼を受け、延べ27名が活動しました。登録者限定の研修もあり、2023年度は検察庁と合同の「通訳人スキルアップ研修」を開催しました。

なお、2019年～2023年度（除：2020年度）に実施した「司法通訳養成講座」では、青山学院大学との連携で、

法廷、捜査、弁護活動などさまざまな司法の現場で異なる言語と文化の間に立ち、コミュニケーションの円滑化にあたるスペシャリストを育成してきました。延べ80名の専門人材を養成しました。新たな分野の専門人材育成の検討のため、司法通訳養成講座は2023年度で終了しました。

■言語文化サポーター登録者数の推移



## トーク付き上映会「TUFUS Cinema」や市民向けの連続講演会を開催

地球社会における寛容・包摂の実現を目指し、本学で行われている研究・教育の内容を、学内外の学生や一般市民も参加しやすい講演会や上映会の形で開催し広く発信しています。

「TUFUS Cinema」は、映画とトークセッションを通して、世界諸地域の社会・歴史・文化などの理解を深めることを目的とした入場無料の上映会です。上映する作品は本学の教員が選定し、これまで南アジアやオセアニアなどさまざまな地域の映画を上映しています。新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年2月～2022年6月までは休止していましたが、2022年7月に再開し、2023年度は14回実施しました。



連続市民講座第1回の様子

また、2023年に建学150周年を迎えたことを記念して、読売新聞立川支局との共催で全11回からなる連続市民講座を実施しました。「世界を学ぶ、世界を生きる」をテーマに掲げ、東京外国語大学出版会から刊行された書籍を題材に、本学の教員がリレー形式で世界各地の歴史や文化、そして流動的な国際情勢に至るまで幅広いテーマで講義が行われました。延べ2402人が参加し、うち7回以上出席した120名に修了証書が授与されました。

講演会のみならず毎回の講義内容の詳細は読売新聞多摩版紙面に掲載していただき、より広く本学の研究成果が発信されました。

## コロナ禍によるオンライン開講で受講のあり方が多様化

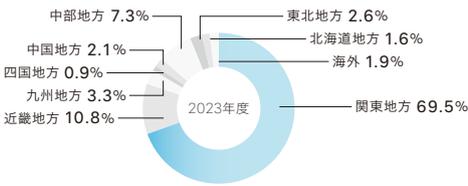
グローバル化が刻々と進む現代、日本社会にも多様な言語背景を持つ方が居住するようになりました。相互の言語や文化、社会に関する理解が不可欠です。相手とのコミュニケーションを図り、多様性を認め合うことで、地球の人々が平和に共存

できる社会が実現します。

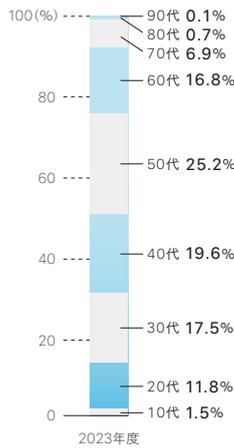
本学が開設している「TUFSオープンアカデミー」は、世界の言語・文化・社会を学術的に学べる生涯学習の場です。言語を学べば、おのずと文化を学び、理解が深まり親しみがわいていくことでしょう。2023

年度には、395講座64言語の語学講座、さらには教養講座も開講し、5166名の方が受講しました。コロナ禍をきっかけとするオンライン開講により、受講生の幅を大きく広がり、若い世代や地方、海外からの受講が増加しました。

■受講生の住居地



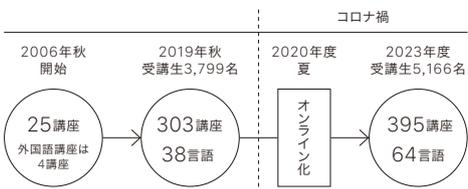
■受講生の年齢層



■開講講座数/開講言語数/受講生数



■TUFSオープンアカデミー講座数の推移



## 小学生を対象とした講座の拡大、2024年度は前年度を上回る13講座を開催

「TUFSオープンアカデミー」では、2023年度の夏の短期講座として、新たに小学生向けの9講座を実施しました。親子で世界の多様な言語、文化、習慣などに触れ、理解することで、広い視野を育ててもらいたいことが狙いです。開設した各講座では、日本ではなかなか触れることの難しい言語や世界の料理、文化などを学ぶことができました。また、2024年度も13講座を用意し、親子で一緒に世界の言語や文化を学べる機会を提供しました。



## JICAと連携して日本語教育の国際貢献、ヨルダンと日本の友好の懸け橋に

独立行政法人国際協力機構（JICA）と2022年11月に協定を締結し、同機構の青年海外協力隊事業の一環として、ヨルダン・ハシェミット王国（以下「ヨルダン」）における日本語教育の普及事業に取り組んでいます。

この事業は、本学から推薦を受けた、日本語教育の資格や知見を有する在学生や卒業生を青年海外協力隊員として現地に派遣し、ヨルダンにおける日本語教育を推進する活動を行うものです。長期派遣隊員は任期2年間、短期隊員は任期1ヶ月間現地に派遣され、日本語教育に関する活動を行っています。長期隊員の主な任務は、ヨルダン大学の講師として日本語の授業を担当することです。正規課程の授業を担当するため、日本語教育能力検定試験合格など、相応の資格や能力が求められます。また、長期隊員はヨル

ダン人の日本語教師養成のために日本語教育のノウハウを伝達する使命も負っています。短期隊員は、ヨルダン大学の教壇に立つことはないものの、ヨルダン大学の日本語の授業や、現地の日本語教育機関が行っている日本語講座の中で会話の練習相手をするなど、長期隊員と連携した活動を行うほか、日本語弁論大会や、日本文化をテーマとしたイベントを開催して現地の日本語学習者と交流したり、短い派遣期間中に日本語教育普及のための様々な活動を行います。

派遣者にとっては、海外インターン活動の一つとして日本語教育の指導実習経験を積む機会を得るとともに、ヨルダンと日本の友好の懸け橋となる貴重な体験になるでしょう。

### 短期派遣事業体験談

国際日本学部4年  
松浦 千紗さん

2023年度冬学期に  
短期派遣

#### ヨルダン大学で日本語教育関連イベントなどをサポート

以前から、日本語教育能力検定試験の対策や大学の授業を通して得た日本語教育の知識を生かす活動を行いたいと思っていたところ、本派遣のを知り、冬学期を利用して参加することにしました。大学の授業でアラビア語を学んでいたこともあり、ヨルダンの社会や文化についてもある程度学んでいました。

配属先であるヨルダン大学では、日本語弁論大会や大使館主催の交流イベントの運営サポートを行いました。大使館主催イベントでおにぎりブースを企



左：写真右が松浦さん  
上：大使館主催イベントでおにぎりブースを出店

画・実施したのですが、ヨルダン大学の学生たちがボランティアで手伝いに来てくれたことが印象に残っています。これまで学んだ知識を実践できるとも良い機会になりました。

日本語教育の知識を生かす

インタビュー記事の長編はコチラ →

<https://www.tufs.ac.jp/tufstoday/topics/students/24051401.html>



# ガバナンス

国立大学法人には、教学と運営（経営）の2つの体系があります。学長はその双方の最終責任者となります。学長は、学長選考・監察会議で選考され、国立大学法人の申し出に基づき、文部科学大臣が任命します。

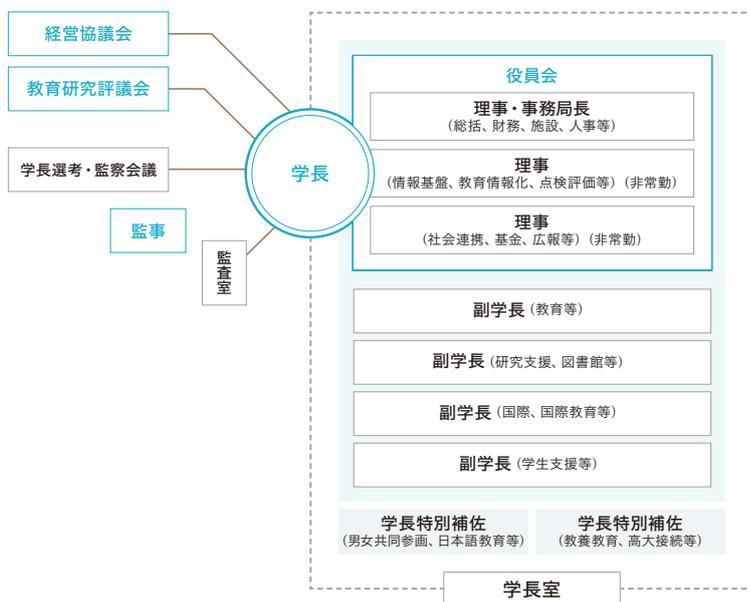
国立大学法人法に基づき、「役員会」、「経営協議会」、「教育研究評議会」を設置しているほか、本学では、人事制度・財務運営に関する事項などを審議決定し、学内の重要事項について連絡・調整を行うことを目的として「総合戦略会議」を設置しています。総合戦略会議の下に、9つのオフィスを設け、教職協働（教員と事務職員の双方が参画）により、本学の戦略策定機能の強化、戦略実施の迅速化を図っています。

## 学長リーダーシップによる戦略的投資

言語教育のナショナルセンターとしての本学の機能を強化し、日本語・英語を含む多言語の習得度の判定や、デジタル化時代の言語教育の新たな手法を提案し、その社会実装を目指すため、学長リーダーシップにより、オンライン教育推進をメインとするDX化計画に着手しました。この計画の実施のため、2020年度より重点的に予算配分をしています。

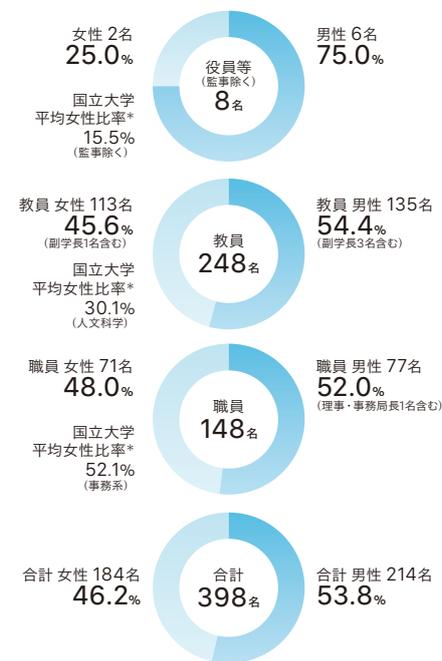
また、「自然エネルギー大学リーグ」での大学間連携を通じてグリーン・リカバリーやカーボンニュートラル、持続可能な脱炭素社会への取り組みなどを先導

### ■ 運営組織



総合戦略会議								
情報マネジメント・オフィス	広報マネジメント・オフィス	社会連携マネジメント・オフィス	学生支援マネジメント・オフィス	財務・施設マネジメント・オフィス	人事マネジメント・オフィス	国際マネジメント・オフィス	研究アドミッション・トレーニング・オフィス	教育アドミッション・トレーニング・オフィス

### ■ 役員・教職員の男女比（2024年5月1日現在）



\*2023年度統計。国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第19回追跡調査報告書(2022年1月23日、一般社団法人国立大学協会教育・研究委員会男女共同参画小委員会)より。



■ 本学の主な経営組織と役職者（2024年8月31日現在）

役員会	林 佳世子	学長
	木下 孝洋	理事
	青山 亨	理事（非常勤）
	成瀬 智	理事（非常勤）
経営協議会委員	井上 正幸	公益財団法人日本国際教育支援協会理事長
	猪熊 純子	東京トラフィック開発株式会社代表取締役社長
	寺田 朗子	一般社団法人東京外語会理事長
	來生 新	横浜国立大学名誉教授／前放送大学学長
	小林 文彦	伊藤忠商事株式会社代表取締役 副社長執行役員CAO
	坂本 ロビン	杏林大学外国語学部学部長
	関谷 昂	一般社団法人まちづくり府中
	木部 暢子	人間文化研究機構 機構長
	林 佳世子	学長
	木下 孝洋	理事・事務局長
	青山 亨	理事（非常勤）
	成瀬 智	理事（非常勤）
	鈴木 義一	大学院総合国際学研究院長
	川村 大	大学院国際日本学研究院長
近藤 信彰	アジア・アフリカ言語文化研究所長	

教育研究評議会委員	林 佳世子	学長
	木下 孝洋	理事・事務局長
	青山 亨	理事（非常勤）
	成瀬 智	理事（非常勤）
	篠原 琢	副学長
	中山 俊秀	副学長
	春名 展生	副学長
	菊池 陽子	副学長
	鈴木 義一	大学院総合国際学研究院長
	青山 弘之	大学院総合国際学研究院副研究院長
	川村 大	大学院国際日本学研究院長
	伊集院 郁子	大学院国際日本学研究副研究院長
	三宅 登之	言語文化学部学部長
	久野 量一	言語文化学部副学部長
	千葉 敏之	国際社会学部長
	加藤 美帆	国際社会学部副学部長
	川村 大	国際日本学部学部長
	友常 勉	国際日本学部副学部長
	近藤 信彰	アジア・アフリカ言語文化研究所長
塩原 朝子	アジア・アフリカ言語文化研究所副所長	
監事	柄 博子	
	渡部 夕雨子*	（非常勤）

\* 2024年9月1日付け 井澤 めぐみに交替

するため、太陽光発電や照明のLEDへの切り替えなどに積極的に予算を投入しています。

外部見識を活用した経営戦略

大学の経営方針を決定する経営組織として、役員会、監事を設けていますが、そのほか、重要事項の審議を行う「経営協議会」を設置し、その委員の過半数を外部見識者をお願いしています。

2023年度の経営協議会では、決算・予算・概算要

求事項、資金運用計画、人事院勧告への対応、国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況、保谷職員宿舎の売却、事務・技術職員における定年引上げ等への対応などについて議論しました。そのほか、大学運営や教育・研究のための実施体制等について外部委員から助言をいただき、大学運営に反映しています。

内部統制の仕組みの強化

コンプライアンスの取り組みは、内部統制の一環として、健全な大学活動の土台となるものです。役員および教職員は、日常業務の中で公平公正な職務の遂行について正しい選択と透明な処理を行い、かつ、高い倫理観に基づき良識ある行動をとる必要があります。

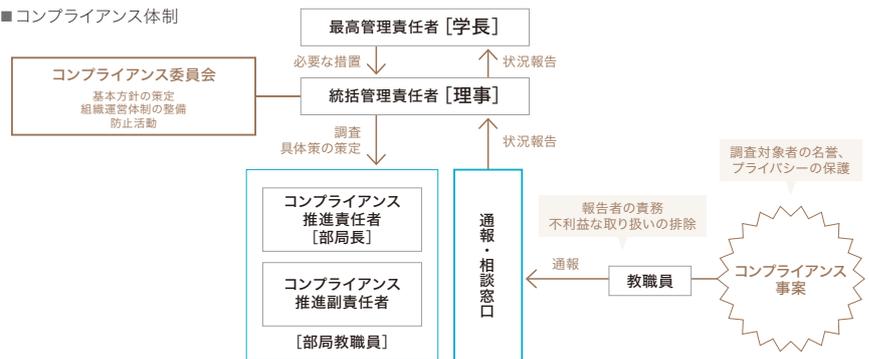
コンプライアンス委員会を設けるほか、コンプライアンス通報・相談窓口を設置し、迅速な対応を行っています。

研究活動の不正行為防止に関する取り組み

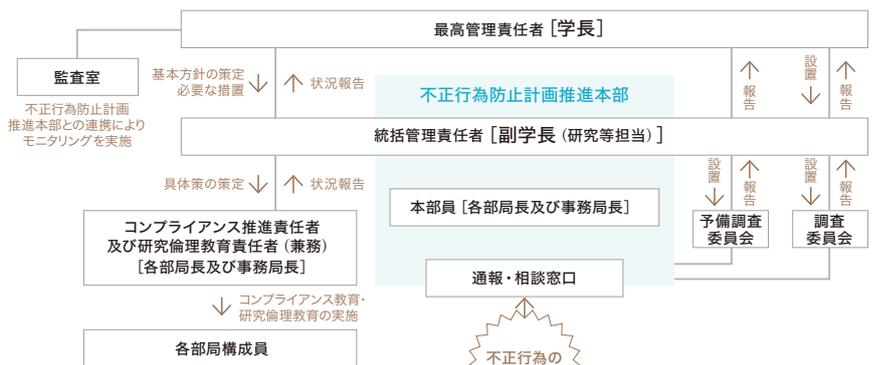
本学では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）<sup>\*1</sup>」および「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン<sup>\*2</sup>」に基づき、研究活動に関わる不正行為防止への取り組みを行っています。

\*1：2007年2月文部科学大臣決定、2014年2月改正、2021年2月改正  
\*2：2014年8月文部科学大臣決定

■ コンプライアンス体制



■ 不正行為対応体制



# 学生支援

## 支援機関間の連携強化で 困難を抱えた学生に対応する

コロナ禍を経て、大学は、学修の場としてだけでなく、授業の合間に雑談をしたり、時には激論を交わしたり、一緒に食事をしたり、課外活動に汗を流したりする場としても学生にとって不可欠であると改めて感じています。学生には充実した大学生活を期待していますが、昨今の日本や世界を取りまく社会情勢の変化とも絡んで多くの困難を抱えている学生が存在するのも事実です。本学では、さまざまな学生支援機関が連携して、経済的な問題から心身の不調、留学や就職活動、あるいは将来への不安等におよぶ学生からの相談に対応しています。学生の抱える困難は多岐に渡り、簡単に解決できない問題も多々ありますが、困難を抱えた学生にとっても本学が学びの場、教員や友人との対話の場、課外活動の場として機能するように、支援機関間の連携を強化し臨機応変に対応していきたいと思っております。

菊池 陽子

副学長（学生支援等担当）／大学院総合国際学研究院 教授



### 外国人留学生向け就職支援セミナー

## 就活の入門編から在留資格まで 全10回のセミナーを実施

グローバル・キャリア・センターでは、これまで、専門のキャリアアドバイザーによる外国人留学生向けのキャリア相談を実施してきました。2023年度は、政府の施策を背景に、優秀な外国人留学生を雇用したい企業、日本での就職を希望する留学生のニーズの高まりを受け、新たな試みとして、外国人留学生向けの就職支援セミナーを実施しました。内容は、外国人にはわかりづらい日本独特の就活システム（新卒一括採用）の理解など、入門的なものから、実際の就職活動での各プロセスへの対処方法、さらに付随する在留資格についてまで多岐にわたり、全10回行いました。2023年は、学部を卒業した留学生の6割が日本国内で就職しています。2024年度は、外国人留学生向けのインターンシップを予定するなど、更なる支援を行っていく予定です。

### キャンパスメンバーズ

## 学生後援会からの支援を得て、 対象施設を拡充

本学では、学生の皆さんにより豊かな教養と感性を身につけてもらうことを目的に、学生後援会からの支援を受けて、これまで加入していた府中市美術館に加え、2023年度から東京国立博物館と国立美術館のキャンパスメンバーズに再加入しました。

国立美術館については、全国にある7館のうち、東京都内にある東京国立近代美術館、国立映画アーカイブ、国立西洋美術館、国立新美術館と石川県にある国立工芸館の5館を利用できます。

学生証を持参することで、所蔵作品展や総合文化展などの常設展示品の無料観覧や、特別展割引といったサービスを受けることができ、さまざまな価値観に触れることで教養を深めるだけでなく、アクティブラーニングなどの授業課題にも利用することができます。

## 学生相談

### 学生生活に関する ガイドブックを作成

本学では、学生が抱えるさまざまな不安や悩みを解決して、充実した学生生活を送れるように支援する仕組みや学生支援機関を複数用意しています。「学生相談室」では、対人関係や学生生活上の問題など幅広い相談を受け付けています。「保健管理センター」では、学生の皆さんが健康で有意義な大学生活を過ごし、その健康を維持・増進できるように活動を行っています。「ハラスメント相談室」では、学生からのハラスメントに関するさまざまな相談を受け付けています。「TUFSアカデミック・サポート・センター（通称：たふさぼ）」では、履修・ゼミ選択・レポート作成などの学修に関連した相談を受け付けています。

また、これら相談窓口の情報を集約したガイドブック「相談窓口ガイド-学生生活で困ったときに-」を作成し、特に新入生で相談先がわからない学生に案内しました。

## 100円朝食

### 東京外語会からの協力も得て、 学生の健やかな食生活を支援

東京外語会からの協力（原価と売価の差額分を東京外語会からの寄付により賄う）により、2021年度秋学期から実施している「100円朝食」を、2023年度も引き続き実施しました。毎週火曜日を「カレーの日」、金曜日を「丼の日」として、朝食を食べる機会やコミュニケーション確保など学生の生活習慣改善につながるように、今後も実施していく予定です。

年度	春学期	秋学期	小計	2023年度末までの 合計数
2021年度	—	3,929	3,929	
2022年度	3,188	4,489	7,677	
2023年度	5,124	4,911	10,035	21,641

（単位：食）

## ボート大会

### 2023年に108回目を迎えた 本学伝統の「学内競漕大会」

2023年5月27日、学内競漕大会を埼玉県戸田市の戸田オリンピックボートコースで実施しました。

新1年生のクルー30艇が参加し、白熱したレースが繰り広げられました。本学の学内競漕大会は、1902年（明治35年）から始まりました。第二次世界大戦や戦後の騒乱期、学園紛争など、一時的に開催できない時期もありましたが、2023年に108回を迎えることができました。

本学の在学生はもとより、卒業生にとっても大切な行事です。



## 外語祭

### 料理店をはじめ、本学ならではの 国際的な企画を多数開催

外語祭は、本学の学園祭で毎月11月に開催されており、1年生は約30の国や地域ごとに「料理店」を出店、本格的な料理を提供し、2年生はそれぞれの専攻語を使用して字幕から音響まで全てを製作し「語劇」を上演します。

2023年は11月22日から26日まで、第101回外語祭「さあ、次の100回のはじまりだ」を開催し、5日間の開催期間で、過去最多の4万人を超える来場者数を記録しました。

本学ならではの国際色豊かな企画により、日本にしながら世界とつながることのできる学園祭です。



# 環境

## キャンパスマスタープラン、インフラ長寿命化計画に基づく施設整備

2000年8月に東京都北区から府中市に全面移転した東京外国語大学府中キャンパスは、2025年には延べ床面積の86%にあたる約64,700㎡の建物が、築25年以上となります。そのため、教育研究の基盤となるキャンパスの安全性や機能性を維持しつつ、高度化・多様化する教育研究活動に対応した施設を整備・維持するためには、大学の将来を見据えキャンパスの目指すべき姿を具体化したキャンパスマスタープラン

及びそれに基づくインフラ長寿命化計画（行動計画・個別施設計画）を策定し、長期的視点に立ち計画的な施設整備を行うことが重要です。

本学では、2001年度に東京外国語大学府中団地施設長期計画、2017年度には東京外国語大学キャンパスマスタープラン（第3期中期計画期間2016-2021）を策定し、その後、社会情勢の変化や中期目標・中期計画の変更などに応じ、数度の改訂を重ね、現在、キャン

### ■キャンパスマスタープランに定める3つのキャンパス基本整備方針

	グローバルな教育・研究活動を支えるキャンパスの実現	美しく持続可能なキャンパスの実現
2023年度	府中：環境整備（運動場）改修工事 国際交流会館3号館多言語緊急放送接続配線工事 研究講義棟及び本郷サテライトスペース利用の見直し	アゴラ・グローバル太陽光発電設備設置工事 中央監視設備（ガス見える化）改修工事 研究講義棟主電気室高効率トランス更新工事 附属図書館へのウォーターサーバーの設置
2024年度（予定）	研究講義棟ガレリア1階プライベートブース設置工事 留学生日本語教育センター棟104,105改修工事	アゴラ・グローバル太陽光発電設備設置（II期）工事 研究講義棟5～8階照明設備更新（LED化）工事 研究講義棟照明制御改修 研究講義棟へのウォーターサーバーの増設

## カーボンニュートラル達成で 世界的な環境問題の解決に貢献したい

地球温暖化は世界的な環境問題として深刻化し、中長期的な観点から継続的に取り組んでいかなければならない課題の一つです。「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた政府の2030年度の温室効果ガス削減目標もありますが、本学では「教職員・学生と協働で地球温暖化対策を推進し、大学が使う全ての電力について、2030年度までに自然エネルギー電力へ転換（生産又は調達）することを目指す。」と宣言しています。

誰もが安心して豊かに暮らせる将来のために、照明のLED化や太陽光発電設備の設置等による省エネ・創エネ対策や環境負荷低減活動を教職員・学生共に取り組み、カーボンニュートラル達成に向けて努力することで持続可能な社会の構築にこれまで以上に貢献していきたいと考えております。

木下 孝洋

理事（総括、財務、施設、人事等担当）／事務局長



## 屋外グラウンドの人工芝化

### 建学150周年記念事業の一環で人工芝敷設工事が完了

ンパスマスタープラン（第4期中期計画期間2022-2027）及びインフラ長寿命化計画（行動計画・個別施設計画）（2023年1月）に基づき、計画的なキャンパス整備を行っています。

2023年度は、表に示す整備や取り組みを実施しました。2024年度も引き続き、グローバル教育に対応し、安全・安心で持続可能なキャンパスの実現に向けた施設整備を進めてまいります。

学生などの体育授業や課外活動における良好な運動環境を提供し、土煙の抑制や怪我の予防、雨天後の使用効率を向上するため、建学150周年記念事業の一環として下記の写真のとおり、人工芝敷設工事を実施しました。マイクロプラスチック問題に配慮し、肉厚な人工芝を採用しました。人工芝によって得られた良好な運動環境は、近隣住民とのコミュニケーションツールとしても活用されています。

安全・安心なキャンパスの実現
府中キャンパス自動火災報知設備（中継器）等改修工事 屋内運動場・課外活動施設屋上防水その他改修工事 留学生日本語教育センター棟空調設備改修工事 アジア・アフリカ言語文化研究所空調設備改修工事
府中：研究講義棟給水設備（高置水槽）改修工事 府中：研究講義棟講義室等空調設備改修工事



## 施設マネジメント

### 保有資産の見直し （保谷職員宿舎の処分）について

施設マネジメントは、総合的かつ長期的な視点で施設を確保し、活用するために行う一連の取り組みです。保有資産の運用状況の点検、土地の利用計画や売り払い処分など、効率的な施設の整備・運用を検討する必要があります。

本学が所有する保谷職員宿舎（東京都西東京市）は、建物の老朽化による雨漏りなどの問題や維持管理費の増加、入居者の減少などにより、2023年1月に宿舎の廃止、同年10月に宿舎の売却を決定しました。今後、保谷職員宿舎の土地・建物の売却に向けた手続きを進めるとともに、その他の保有資産についても見直しを進め、より効率的な施設の整備や運用を進めてまいります。

## 地域交流会と植栽管理

### 地域に開かれ、人々に 愛着を持たれるキャンパスづくり

本学では、キャンパス移転前から残る樹木を生かして、緑あふれるキャンパスを形成しています。また、地域に開かれたキャンパスづくりを目指し、毎年秋には周辺住民や自治体の方々と地域交流会を開催。大学のイベントや取り組みを紹介するとともに、いただいたご意見をもとにキャンパス環境の整備や大学の取り組みに役立てています。

2023年度には、地域に開かれたキャンパスの植栽管理として、高木の枯れ枝撤去・剪定や低木の刈込みなどを実施したほか、樹木へのナラ枯れ防止薬剤の注入、インターロッキングの不陸調整などを行い、安全で過ごしやすいキャンパスの整備に取り組みました。

# Financial Information

## 財務戦略 | 50～52

[TUFSAアクションプランの実現のために]

学内の資源配分の最適化

[本学の経営を支える収入]

[高い人件費率]

人件費

人件費の新規獲得のための取組

## 2023年度財務ハイライト | 53

[本学の貸借対照表の概要 (2023年度)]

貸借対照表の主な増減項目

[本学の損益計算書の概要 (2023年度)]

損益計算書の主な増減項目

[利益剰余金の推移]



## TUFSアクションプランの実現のために

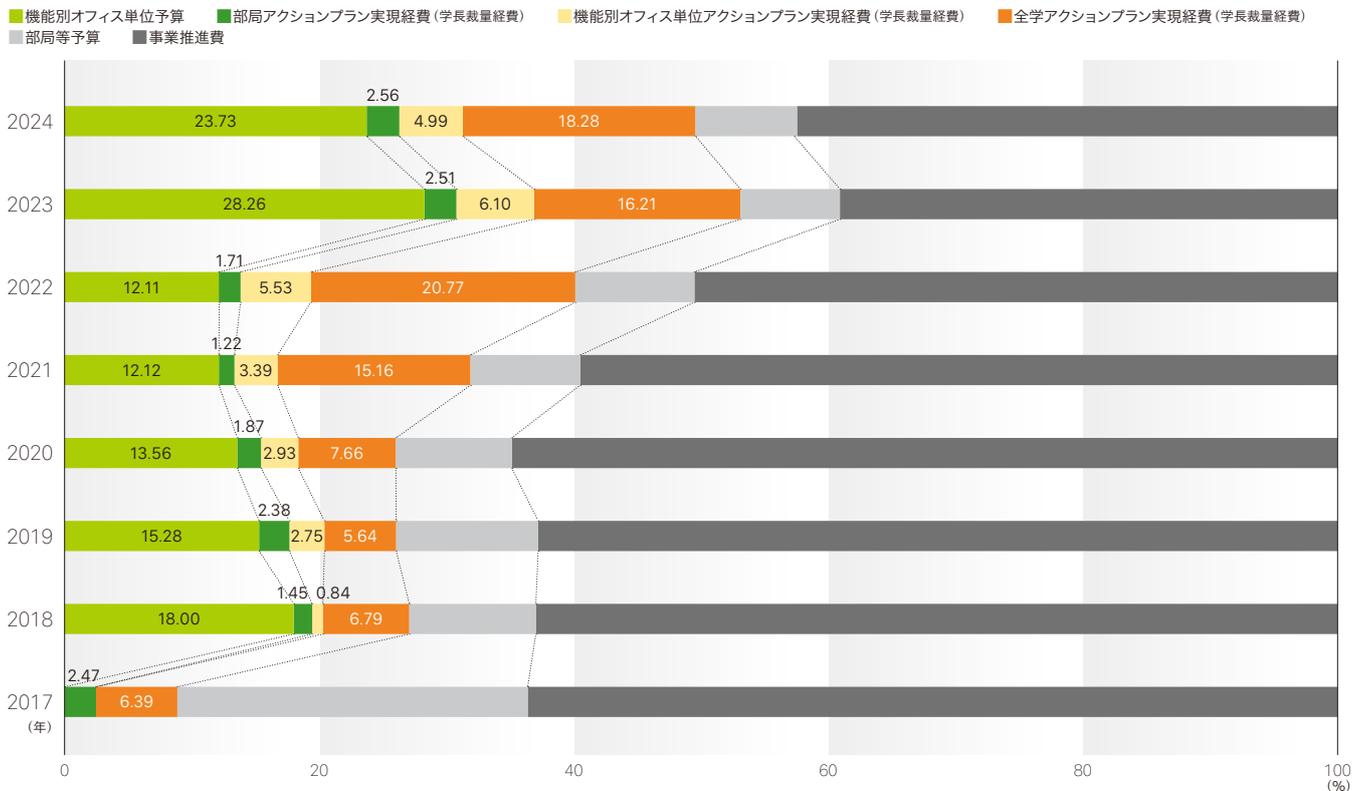
全学的な取組であるアクションプランを実現するため、学長のリーダーシップにより既存事業推進費や部局予算の見直しを図り、教育・研究の成果やアクションプランへの貢献度に応じて配分額を変動させています。その枠として、アクションプラン実現経費（学長裁量経費）を拡充し、その成果や実績を予算配分に生かすとともに、今後の各事業の展望を鑑み、学長を中心に、どの分野・

事業に資源を重点的に配分するかを決定することとしており、各部局等には予算額を得るための改革を求めています。

部局等の単位で配分していた予算を、2018年度より総合戦略会議の機能別オフィスへの予算配分に見直し、全学的な視野で予算の再配分が可能な体制を拡充しました。また、2021年度から全学的な教育研究に携わるポストを学長直轄

とし、状況に応じた迅速な対応を可能にしました。このポストを除いた人件費以外の予算において、当初計画におけるアクションプラン実現経費及び機能別オフィスにおける予算額の占める割合は、2017年度の8.86%に比べて、2024年度は49.56%となり、事業遂行に係る予算等の約半分に達しています。

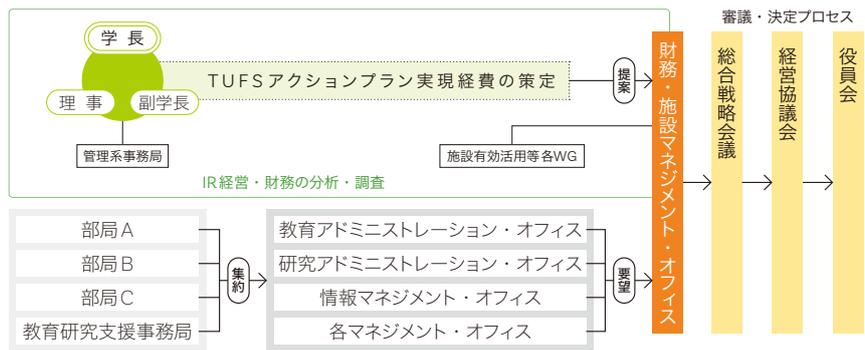
### 当初計画におけるTUFSアクションプラン実現経費の推移



### 学内の資源配分の最適化

TUFSアクションプラン実現のための予算配分を可能にするため、各機能別オフィスにおいて部局等の要望を集約しています。これらを財務・施設マネジメント・オフィスにおいて、全学的な視点から学長、理事・副学長の意見を取り入れて協議することにより、ボトムアップとトップダウンの調整を行い、学内の資源配分の最適化を図っています。

### 予算編成体制



## 本学の経営を支える収入

本学の主な収入として、国から交付される運営費交付金、授業料や入学料などの学生納付金収入があります。文部科学省により第3期中期目標期間（2016年度～2021年度）においては、各大学が一定額を抛出し、組織改革や教育研究経営の成果に応じて運営費交付金の交付額が増減する制度が導入され、2018年度以降はその傾向が顕著となりました。本学は引き続き第4期中期目標期間も組織再編の改革に取り組む等の不断の努力により、運営費交付金の獲得を続けております。それにより、運営費交付金の交付額は少しずつ回復し、2023年度においては第2期中期目標期間初

めの水準まで持ち直すことができましたが、一方で、運営費交付金はミッション実現加速化係数により、毎年度、減少する仕組みとなっているため、今後も運営費交付金の新規獲得等を目指していくことが求められます。

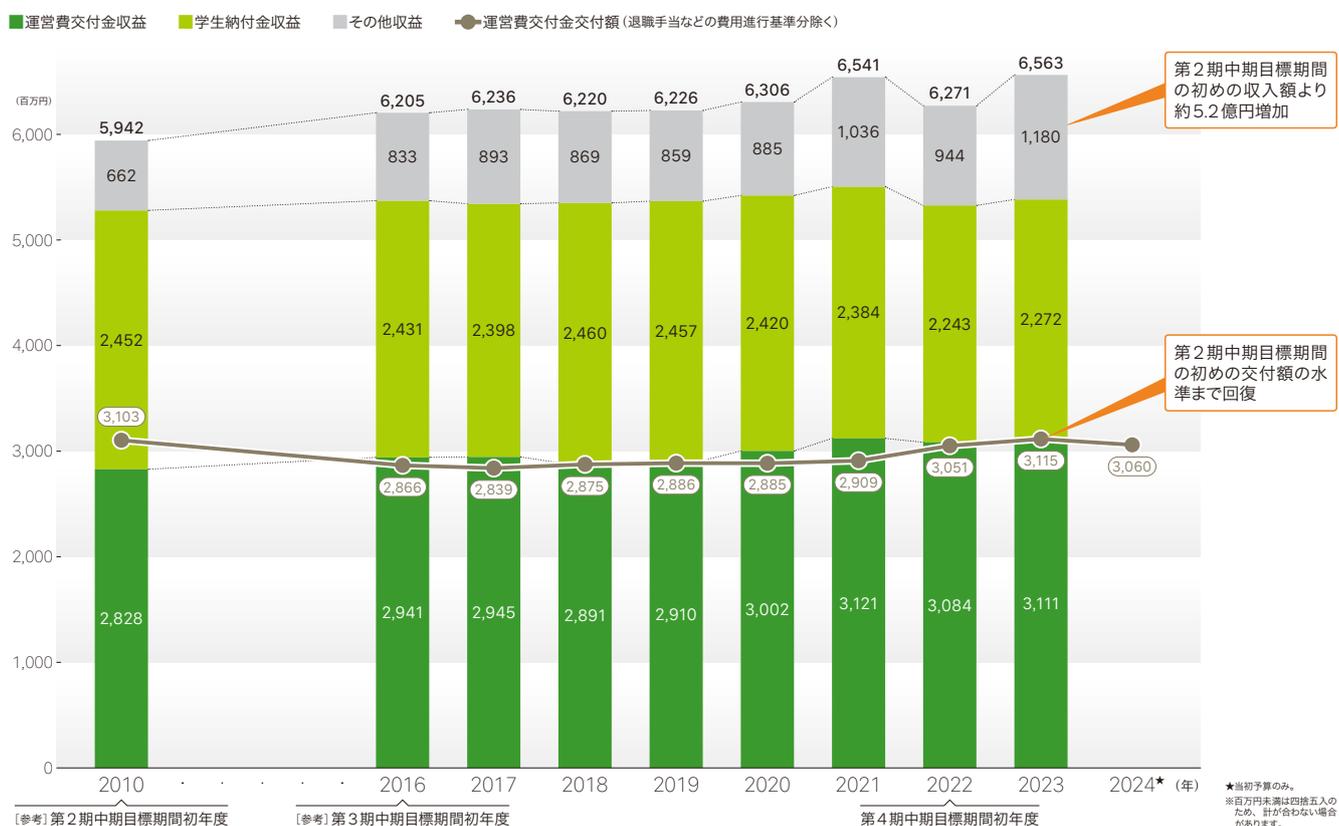
加えて、教育・研究の質の維持向上を図るため、自己収入額（雑収入額）、補助金交付額、外部資金の受入額の増加に努めています。自己収入額においては、TUFSオープンアカデミーはオンライン化し、首都圏以外の広範囲での受講が可能となったことに加え、新たな教材等の開発を伴った新規開講講座の開設などの拡充によって、順調に

講習料収入額は推移しています。また、キャンパス施設の有料貸出による有効活用など収入額の確保に注力しています。

補助金への積極的な申請や外部資金の獲得による間接経費等も大学全体の機能向上に活用する重要な資源となります。また、これまで文科系大学での受入が難しかった民間企業等からの受入額の上昇に努めています。

これらの収入は研究講義棟などの教育研究設備の維持向上にも使用されています。

### 経常収益及び運営費交付金交付額の推移



## 高い人件費率

経常費用の推移に見られるように本学は経常費用に占める人件費の率が高いことが分かります。人件費率は業務費（経常費用から一般管理費および財務費用を除いた額）に占める率が70%を超えております。人件費以外の教育・研究等に要する経費は30%以下で実施していくことが求められます。

人件費率は、業務費に対する人件費の割合であり、以下のように算出されます。

$$\text{人件費比率} = \text{人件費} / \text{業務費}$$

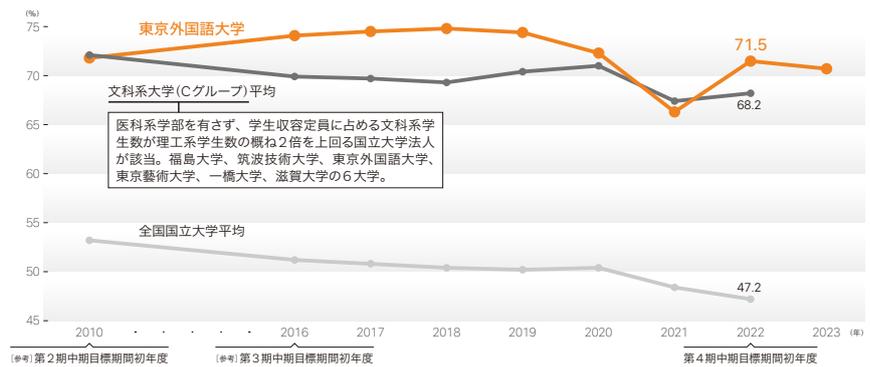
### 人件費

文科大学は、その財務構造から一般的に人件費比率が高くなる傾向にあります。本学は文科系大学の中でも高い水準にあります。人事給与マネジメント改革により、テニュアトラック制度により雇用する基本方針の下に、若手教員を積極的に採用するなど年齢構成の是正に努めております。また、人件費ポイントによる戦略的ポイント削減や総人件費に対し一定の効率化係数をかけて圧縮し、役職構成比率の改善を促すことにより、人件費の抑制を図っております。

### 経常費用の推移



### 人件費比率



### 人件費の新規獲得のための取組

定期的な活動にとどまることなく教育・研究組織の不断の見直しによる学内資源の再配分による最適化や、新陳代謝を図る新たな組織の活動展開を、第3期より継続して実施しております。その結果、運営費交付金の概算要求事項のうち、教育研究組織整備（第3期）及び教育研究組織改革（第4期）における教員人件費の新規獲得に繋がっております。第3期の事業においては組織整備による成果を挙げ、さらに進展させて、社会に還元等することにより運営費交付金の基幹経費化を達成しており、第4期の組織改革においても、基幹経費化できるよう取り組んでまいります。

### 第3期中期目標期間 教育研究組織整備改革要求一覧



### 第4期中期目標期間 教育研究組織改革要求一覧



# 2023年度財務ハイライト

## 国立大学法人会計における負債について

国立大学法人の貸借対照表を眺む際に負債(債務)の取扱に注意していただく必要があります。運営費交付金、授業料、寄附金などを受け入れたとき、すぐに収益とはせず、一旦「負債」として計上します。これは「資金の受入によって中期計画等で定めた業務を遂行する義務を負った」という意味であり、期間の進行あるいは事業の進行に応じて、費用の発生分だけこれらの債務を収益へと振り替える処理を行っています。

## 本学の貸借対照表の概要(2023年度)

貸借対照表とは期末(3月31日)における財政状態を明らかにしたものです。2023年度は、前年度と比較して、資産が470百万円の増加、負債が283百万円の増加、純資産が187百万円の増加となりました。

(百万円)			
資産の部	2022年度	2023年度	増減
<b>(固定資産)</b>			
土地	25,844	25,844	0
建物	9,564	9,191	△373
構築物	136	266	130
工具器具備品	162	531	370
図書	3,706	3,718	12
その他の有形固定資産及び無形固定資産	165	127	△38
投資その他の資産	241	241	0
<b>固定資産合計</b>	<b>39,818</b>	<b>39,918</b>	<b>100</b>
<b>(流動資産)</b>			
現金及び預金	2,326	2,497	171
その他流動資産	109	308	198
<b>流動資産合計</b>	<b>2,435</b>	<b>2,805</b>	<b>370</b>
<b>資産合計</b>	<b>42,253</b>	<b>42,723</b>	<b>470</b>

(百万円)			
負債の部	2022年度	2023年度	増減
<b>(固定負債)</b>			
長期繰延補助金等	144	140	△5
長期借入金	636	565	△71
引当金	8	6	△1
長期リース債務	1	349	349
<b>固定負債合計</b>	<b>789</b>	<b>1,060</b>	<b>272</b>
<b>(流動負債)</b>			
運営費交付金債務	416	693	277
寄付金債務	618	508	△110
未払金等	709	641	△68
その他の負債	543	456	△87
<b>流動負債合計</b>	<b>2,287</b>	<b>2,298</b>	<b>11</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,075</b>	<b>3,358</b>	<b>283</b>
<b>純資産の部</b>			
資本金	40,250	40,250	0
資本剰余金	△6,268	△6,565	△297
利益剰余金	5,195	5,679	484
(うち当期末処分利益又は損失)	(4,866)	(544)	(△4,323)
<b>純資産合計</b>	<b>39,178</b>	<b>39,364</b>	<b>187</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>42,253</b>	<b>42,723</b>	<b>470</b>

※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

### 貸借対照表の主な増減項目

新規ファイナンスリース契約締結などにより固定資産(工具器具備品)は370百万円の増となり、それに伴い、長期リース債務が349百万円の増となっています。また、屋外運動場整備事業実施などによる固定資産(構築物)は130百万円の増となり、それを寄附金にて実施したことなどにより、寄附金債務が110百万円の減となっています。

## 本学の損益計算書の概要(2023年度)

損益計算書は一会計期間(4月1日~3月31日)の運営状況を明らかにしたものです。2023年度は、前年度と比較して、経常費用が140百万円の減少、臨時損失が8百万円の減少、経常収益が292百万円の増加、臨時利益が4,648百万円の減少となっています。

(百万円)			
費用	2022年度	2023年度	増減
業務費	5,899	5,738	△161
教育経費	970	942	△29
研究経費	354	347	△7
教育研究支援経費	296	289	△6
受託研究費等	62	101	39
人件費	4,217	4,057	△159
一般管理費	271	291	20
財務費用	4	5	1
<b>経常費用合計</b>	<b>6,174</b>	<b>6,034</b>	<b>△140</b>

(百万円)			
収益	2022年度	2023年度	増減
運営費交付金収益	3,084	3,111	27
学生納付金収益	2,243	2,272	29
受託研究等収益	88	126	39
補助金収益	228	280	52
寄附金収益	65	196	131
公開講座収益	117	117	1
施設費収益	50	83	34
その他収益	396	377	△20
<b>経常収益合計</b>	<b>6,271</b>	<b>6,563</b>	<b>292</b>
<b>経常利益</b>	<b>97</b>	<b>530</b>	<b>433</b>
臨時損失	9	1	△8
臨時利益	4,648	—	△4,648
<b>当期純利益</b>	<b>4,736</b>	<b>529</b>	<b>△4,207</b>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	131	15	△116
<b>当期総利益</b>	<b>4,866</b>	<b>544</b>	<b>△4,323</b>

※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

### 損益計算書の主な増減項目

光熱費や修繕費の減少や退職者の減少等によって業務費が161百万円の減となっています。また、貸借対照表の主な増減で記載したとおり、寄附金にて整備事業等を実施したため、寄附金収益が131百万円の増となっています。

## 利益剰余金の推移

	第3期中期目標期間						第4期中期目標期間	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
前中期目標期間繰越積立金	84,229,614	84,229,614	84,229,614	84,229,614	84,229,614	84,229,614	328,775,872	269,236,414
目的積立金	0	3,508,831	10,943,907	29,378,586	62,703,223	0	0	2,673,530
積立金	0	0	0	0	10,984,542	30,766,527	0	4,863,707,081
当期末処分利益(又は損失)	3,508,831	7,435,076	18,434,679	159,787,179	189,580,232	354,077,634	4,866,380,611	543,621,590
<b>合計</b>	<b>87,738,445</b>	<b>95,173,521</b>	<b>113,608,200</b>	<b>273,395,379</b>	<b>347,497,611</b>	<b>469,073,775</b>	<b>5,195,156,483</b>	<b>5,679,238,615</b>

# 東京外国語大学を支えてくださる皆さまへ ご支援のお願い

東京外国語大学の基本的な目標は、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育と研究を通じて、地球社会における共存・共生——多文化共生に寄与することです。本学がこの目標を達成していくためには、さまざまな方法と媒体を通じて社会との連携を深め、社会の理解を得る努力を通じ、広範な支援を得ることが不可

欠となります。基金は、本学における教育・研究及び社会貢献に関する活動の充実等に資することを目的に、一般基金をはじめ以下の4つの分野で募集しています。

未来へ向けた本学の教育・研究のさらなる発展のために、これからも皆さまからの温かいご支援ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 1 一般基金 ..... [ 東京外国語大学を支援 ]

一般基金は、本学への包括的な支援を基本に「教育」「研究」「社会貢献・課外活動」の3つの分野に重心を置いています。具体的には、教育支援では「TUFS多文化共生学生自主企画事業助成」、研究支援では「若手研究者等の海外研究活動」、社会貢献・課外活動支援では「世界諸地域に関する情報発信」などが対象です。世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の中心、学際的研究拠点としての役割はもちろん、多文化共生社会の実現に向けた社会貢献事業も充実させていきます。

## 2 修学支援事業基金 ..... [ 学生の修学を支援 ]

本学では、経済的理由により修学が困難な学生（日本人学生及び外国人留学生）を支援することを目的とした修学支援事業基金を設置しています。ここ数年の経済活動の停滞によって困窮する保護者や学生は確実に増え、修学支援の必要性が高まっています。基金は「海外留学の支援」「留学生の受入支援」「給付型奨学金」に活用させていただきます。皆さまからのご支援が、多言語多文化化する日本と世界において人々の共生に寄与する人材の育成につながります。

## 3 研究等支援事業基金 ..... [ 学生の研究を支援 ]

研究等支援事業基金は、大学院生・学部生やポスト等の“若手研究者”への研究支援が目的です。対象となる支援は「公募型プロジェクトにおいて、自立した研究者として行う研究活動に要する費用を負担する事業」「研究活動の成果を発表するために必要なものを負担する事業」「異分野の研究者との交流その他の他の研究者又は実務経験を有する者との交流を促進する事業」です。国際的な研究拠点でもある本学において、将来を担う若手研究者への支援は大きな意味を持ちます。

## 4 特定基金 ..... [ 特定のプロジェクトを支援 ]

本学における特定のプロジェクトなど、個別の支援策として特定基金を設置しています。具体的には、屋外運動場に敷設した人工芝の維持・管理・更新のための「人工芝基金」、キャンパスの樹木の維持・管理・植え替えのための「植栽基金」、図書購入等のための「附属図書館支援基金」、各地域からの留学生等の支援のための「現代アフリカ教育研究支援基金」「ベトナム関連教育支援基金」「ベルシア語教育研究支援基金」、端艇部（ボート部）の活動等の支援のための「端艇部支援基金」があります。



〈2023年度 収入〉 合計544件 69,449,963円

内訳	卒業生	449件	33,657,661円
	在校生・保護者	27件	1,674,236円
	一般	27件	801,003円
	法人等	6件	29,317,514円
	教職員	35件	3,999,549円

2023年度は、約7千万円ものご寄附をいただきました。特に卒業生の方々から多くのご寄附をいただいております。法人からも厚くご支援をいただきました。心より感謝申し上げます。

#### 〈税法上の優遇措置〉

東京外国語大学基金は、所得税法上の寄附金控除の対象となる特定寄附金として分野に応じて「所得税（所得控除・税額控除）」「住民税」「相続税」で優遇措置が受けられます。

基金の種類、ご寄附の方法・特典、税法上の優遇措置、活動報告等について詳しくは

**東京外国語大学基金**

<https://tufts-fund.jp/>



## 統合レポート2024の発行にあたって

「東京外国語大学 統合レポート2024」をお読みいただき誠にありがとうございました。今回の統合レポートでは、コロナ禍を経て、より一層加速する国内外との交流や生成AIの発展に伴う教育手法の変化なども取り上げました。

大学ウェブサイトにおいても各事業の情報を掲載しておりますので、あわせてご覧ください。今後も情報開示と対話の更なる充実に努めてまいります。皆さまから忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。

東京外国語大学 統合レポート編集委員会一同

### アンケート・ご意見等

東京外国語大学 統合レポートの感想や  
大学へのご意見をお寄せください。

フォームURL:

[https://sanda.tufts.ac.jp/hp-renraku/tufts\\_irreport2024/](https://sanda.tufts.ac.jp/hp-renraku/tufts_irreport2024/)



大学公式キャラクター  
「トビタくん」

忌憚のないご意見  
お待ちしております!



## 東京外国語大学 統合レポート2024

2024年10月15日発行

東京外国語大学 統合レポート編集委員会

#### お問い合わせ先

東京外国語大学 広報・社会連携課  
〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1  
Email: [koho@tufts.ac.jp](mailto:koho@tufts.ac.jp)



**東京外国語大学**  
Tokyo University of Foreign Studies

<https://www.tufts.ac.jp/>





東京外国語大学  
Tokyo University of Foreign Studies